

---

# (仮称)みやぎの将来ビジョン 骨子(案)

<<説明資料>>

平成18年8月

---

## 目 次

### 「みやぎを取り巻く時代潮流と10年後のみやぎ」について

1	少子高齢化の進展と人口減少	
	宮城県の出生数の推移	1
	合計特殊出生率の推移(宮城県・全国)	2
	国勢調査による人口と世帯数の推移	3
	住民基本台帳に基づく人口移動の状況	4
	人口推移試算	5
	年齢3区分別将来人口試算結果(通常試算/封鎖人口試算)	6
	高齢者人口と要支援・要介護者発生見込み数	7
	人口減少が産業に与える影響	8
	女性の就業状況	
	・ 就業者総数に占める女性の割合の全国順位	9
	・ 年齢階級別の女性の労働力率(平成12年)	10
	宮城県の社会資本ストックの維持管理・更新投資の試算	11
2	グローバル化・情報化の進展	
	宮城県の輸出入通関金額	12
	宮城県の外国人登録者数	13
	宮城県の外国人宿泊数	14
	県内の情報化の状況(携帯電話,ブロードバンド・インターネット加入状況)	15
3	限りある資源・エネルギーと環境負荷の増大	
	県内二酸化炭素排出量の推移	16
	県内エネルギー消費量の推移	16
	廃棄物排出量とリサイクル率等の推移	
	・ ごみ(一般廃棄物)排出量の推移	17
	・ 一般廃棄物のリサイクル量・率の推移	17
	・ 産業廃棄物の排出量及びリサイクル率	18
	産業廃棄物の不法投棄	19
	県内の自然公園	20
4	地域間格差と地域生活の危機	
	東北6県の人口数の推移	21
	圏域別人口数の推移	22
	一人当たり市町村民所得(圏域ごと)推移	23
	仙台市とそれ以外の地域の生活環境	
	・ 医療施設数	24
	・ 医師数,歯科医師数(従業地)	24
	・ 通勤状況等	24
	・ 小学校の学級・児童・教員数(平成17年5月1日)	25
	・ 中学校の学級・生徒・教員数(平成17年5月1日)	25
	・ 進路別高等学校卒業生数(平成17年)	25
5	変わる国のかたち,地方のかたち	
	地方分権を巡る近年の動き	26
	県内市町村数の推移	27
	県内NPO認証件数の推移	27

### 今後の取組の検討に当たっての参考資料

1	産業活動	
	県内総生産	
	・ 経済活動別県内総生産の推移	28

・ 類似他県との産業別総生産の比較（平成15年度）	29
製造業	
・ 製造品出荷額等の推移と業種別構成比（従業者4人以上）	30
・ 従業者数，事業所数の推移と業種別構成比（従業者4人以上）	31
・ 粗付加価値額の推移と業種別構成比（従業者4人以上）	32
サービス産業	
・ 県内総生産に占めるサービス業と製造業の割合の推移	33
・ 観光客入込数の推移	34
・ 情報関連産業の状況	34
農林水産業	
・ 農業産出額	35
・ 農家数及び農家人口	35
・ 林業産出額，生産林業所得等の推移	36
・ 漁業及び養殖業生産量，生産額	36
産業活動の国際化・広域化	
・ 県内港湾の取扱量	37
・ 仙台空港利用状況	38
・ 本県の県間連携の主な事例	39
2 県民生活	
雇用の状況	
・ 求人倍率等の推移	40
・ 県内年齢別・男女別所定内賃金（一般労働者の月額。産業計）及び女性の賃金水準	41
・ 県内年齢別完全失業率	41
高齢者福祉	
・ 高齢者（65歳以上）人口の推移	42
・ 認知症高齢者グループホームの施設総数等の推移(宮城県)	42
児童福祉	
・ 待機児童数の推移	43
・ 児童虐待の相談処理件数	43
障害者福祉	
・ 民間企業における障害者雇用状況の推移	44
・ 平成16年度末の都道府県別居宅介護支援費支給決定者数(1万人当たり)	44
学校教育	
・ 高校生の進学率・就職率の推移	45
・ 県内不登校率の推移	46
暮らしの安全安心	
・ 刑法犯認知件数・検挙件数と検挙率の推移	47
・ 消費生活相談件数の推移	47
外国人留学生数と就職状況の推移	48
3 自然環境	
県民の環境に関する意識や行動についてのアンケート結果	49
事業者の環境に関する意識や行動についてのアンケート結果	50
公害苦情件数の推移	51
4 社会基盤，震災対策等	
宮城県内高規格幹線道路整備状況（平成17年3月現在）	52
震災等災害対策	
・ 「第三次地震被害想定調査結果」の概要	53
・ 過去10年間の被災状況の推移(被害額/単位:百万円)	53

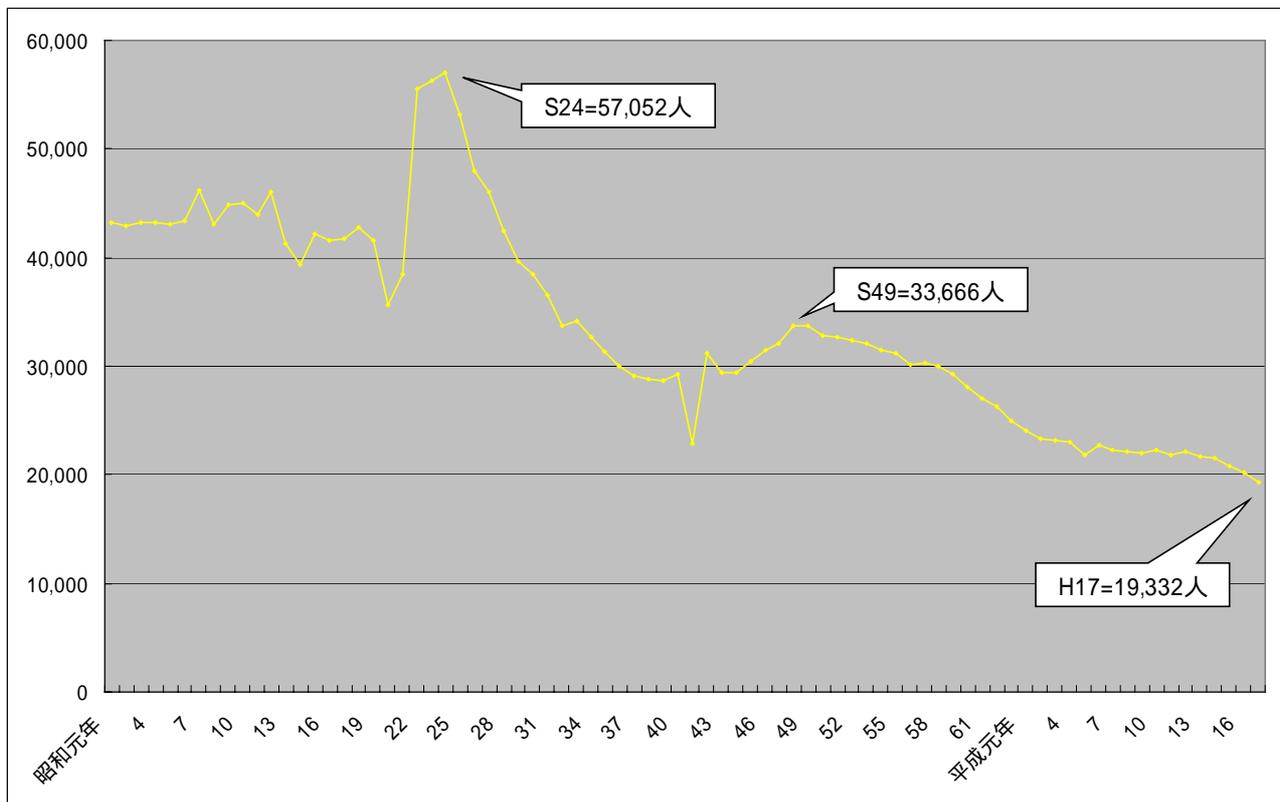
## 「みやぎを取り巻く時代潮流と10年後のみやぎ」について

### 1 少子高齢化の進展と人口減少

宮城県の出生数の推移 (資料: 県医療整備課「平成17年人口動態総覧(年次推移)」)(人)

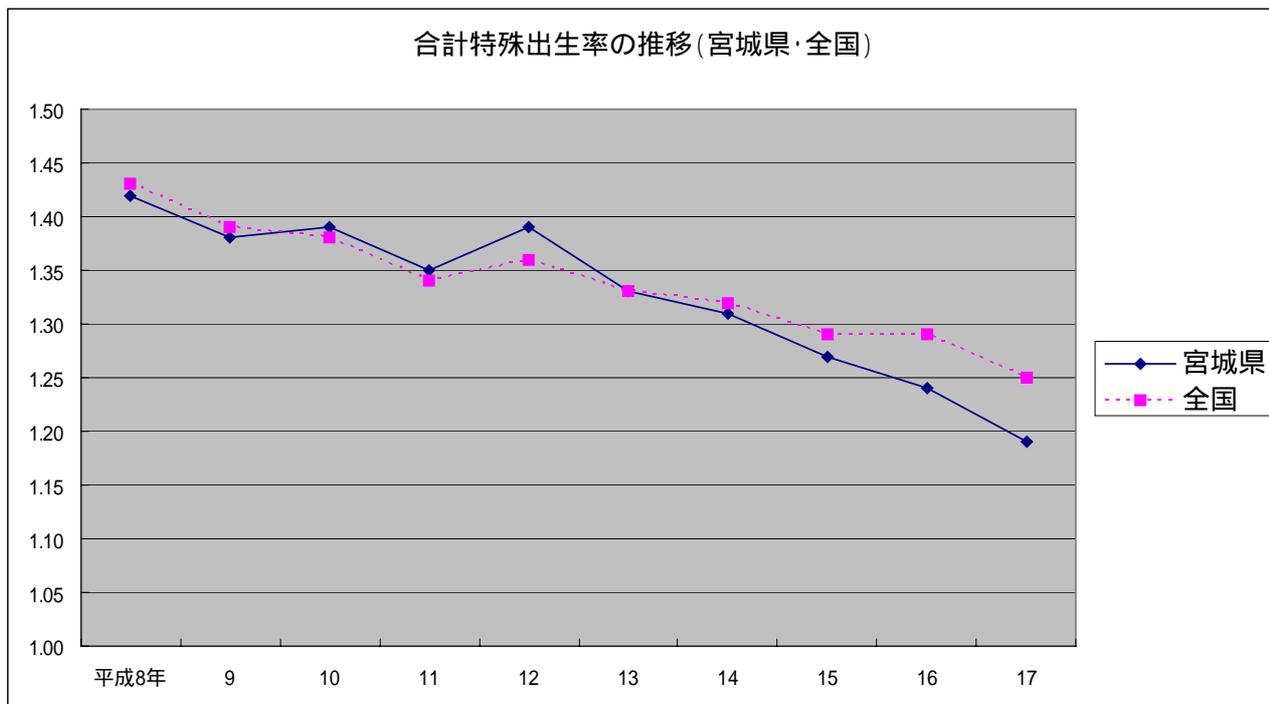
年	昭和元年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
出生数	43,267	42,848	43,195	43,278	43,118	43,361	46,126	43,103	44,812	45,039	43,922	46,068	41,323	39,385	42,219
年	昭和16年	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
出生数	41,562	41,748	42,766	41,640	35,623	38,508	55,512	56,242	57,052	53,224	48,017	46,076	42,439	39,631	38,509
年	昭和31年	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
出生数	36,476	33,703	34,207	32,686	31,363	30,063	29,062	28,772	28,695	29,240	22,834	31,258	29,404	29,403	30,428
年	昭和46年	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
出生数	31,446	32,038	33,655	33,666	32,760	32,604	32,450	32,038	31,534	31,129	30,164	30,365	29,982	29,320	28,025
年	昭和61年	62	63	平成元年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
出生数	27,049	26,226	24,999	24,118	23,324	23,196	22,961	21,833	22,759	22,267	22,155	21,978	22,312	21,886	22,154
年	平成13年	14	15	16	17										
出生数	21,751	21,474	20,829	20,236	19,332										

平成17年は概数。



合計特殊出生率の推移(宮城県・全国) (資料: 県医療整備課「平成17年人口動態総覧(率)(年次推移)」)

	平成8年	9	10	11	12	13	14	15	16	17
宮城県	1.42	1.38	1.39	1.35	1.39	1.33	1.31	1.27	1.24	1.19
全国	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.25



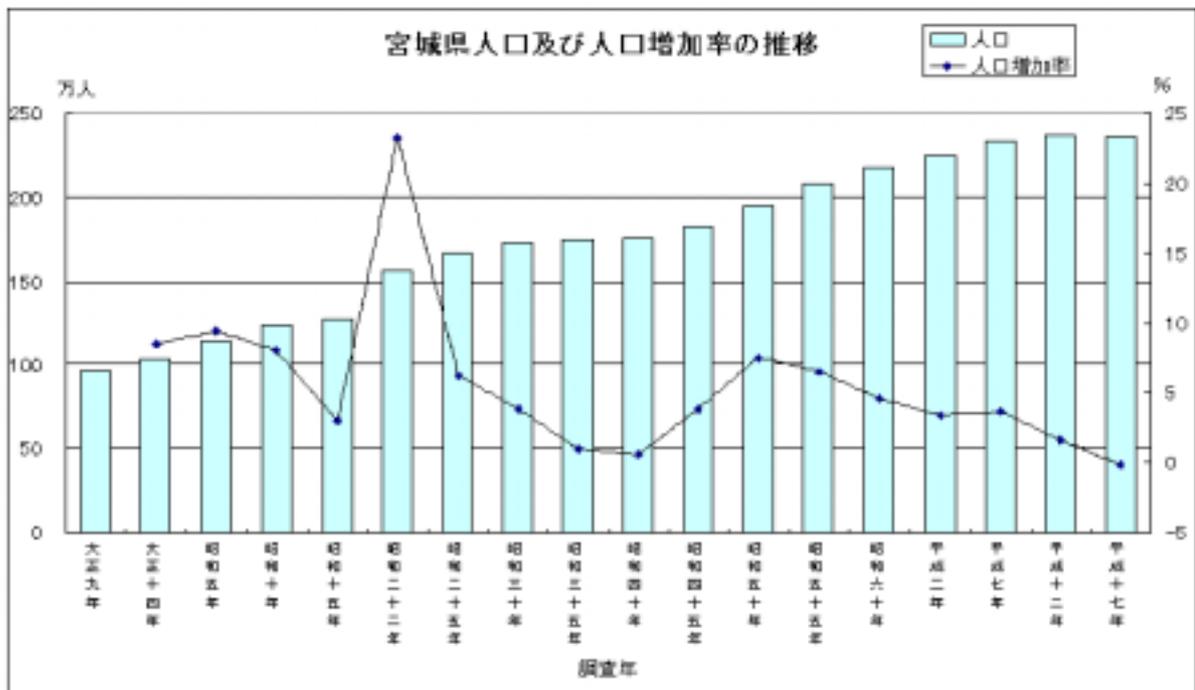
平成17年は概数。

国勢調査による人口と世帯数の推移 (資料: 県統計課「国勢調査結果」)(人, 世帯, %)

宮城県人口(国勢調査)の推移

調査年	人 口					性 比 (女性100人 につき男性)	世 帯 数			1世帯 当たり 人 員
	総 数 人口	男 性	女 性	対前回比較			総 数 世帯数	対前回比較		
				増加数	増加率			増加数	増加率	
第1回 大正9年	961,769	465,309	476,459	-	-	101.9	161,765	-	-	5.85
第2回 大正14年	1,044,036	525,191	518,845	82,268	8.55	101.2	174,678	12,913	7.96	5.96
第3回 昭和5年	1,142,784	575,335	567,449	98,748	9.46	101.4	187,388	12,710	7.28	6.10
第4回 昭和10年	1,234,801	622,973	611,828	92,017	8.05	101.8	200,142	12,754	6.61	6.17
第5回 昭和15年	1,271,238	637,888	633,350	36,437	2.95	100.7	204,434	6,462	3.26	6.22
第6回 昭和22年	1,566,831	772,928	793,903	295,593	23.25	97.4	265,938	61,504	30.09	5.89
第7回 昭和25年	1,663,442	826,879	834,563	96,611	6.17	99.3	280,593	14,655	5.51	5.93
第8回 昭和30年	1,727,065	846,404	880,661	63,623	3.82	96.1	302,605	22,012	7.84	5.71
第9回 昭和35年	1,743,195	848,579	894,616	16,130	0.93	94.9	343,937	41,332	13.66	5.07
第10回 昭和40年	1,753,126	854,043	899,083	9,931	0.57	95.0	391,163	47,226	13.73	4.48
第11回 昭和45年	1,819,223	869,096	930,127	66,097	3.77	95.6	452,346	61,183	15.64	4.02
第12回 昭和50年	1,955,267	960,245	995,022	136,044	7.48	96.5	526,916	74,570	16.49	3.71
第13回 昭和55年	2,082,320	1,025,903	1,056,417	127,053	6.50	97.1	599,968	73,052	13.66	3.47
第14回 昭和60年	2,176,295	1,071,741	1,104,554	93,975	4.51	97.0	641,669	41,701	6.85	3.39
第15回 平成2年	2,248,558	1,105,103	1,143,455	72,263	3.32	96.6	699,740	58,071	9.05	3.21
第16回 平成7年	2,329,739	1,144,739	1,184,000	80,181	3.57	96.7	776,944	77,204	11.03	3.00
第17回 平成12年	2,365,320	1,158,622	1,206,698	36,581	1.57	96.0	833,366	56,422	7.26	2.84
第18回 平成17年	2,359,991	1,148,928	1,211,063	▲ 5,329	▲ 0.23	94.9	864,738	31,372	3.76	2.73

\*第6回の昭和22年は臨時調査



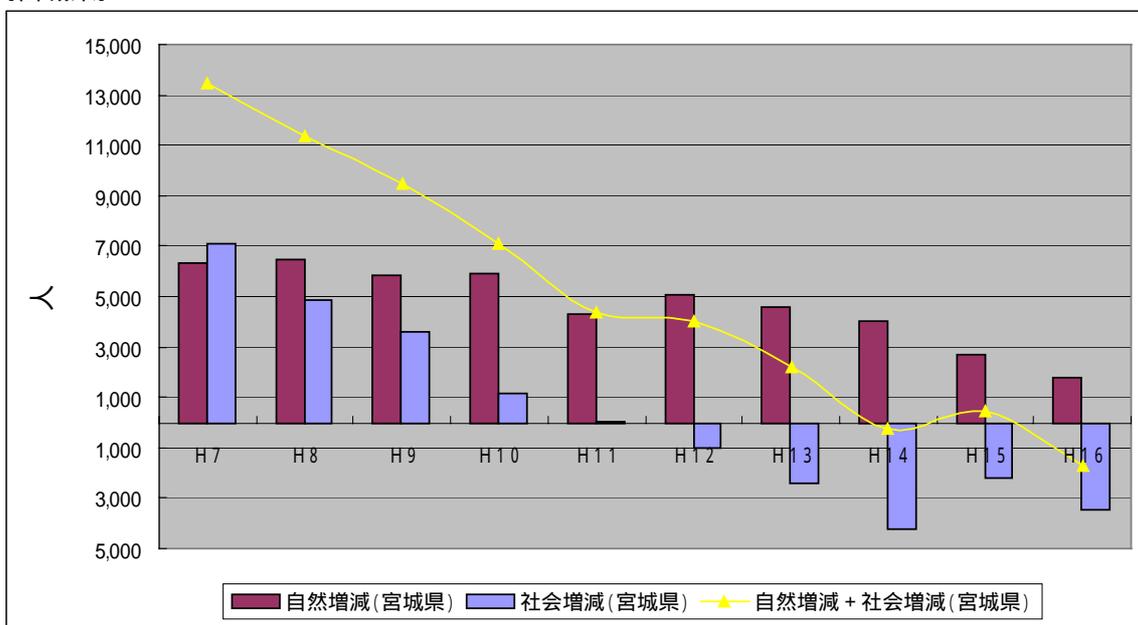
住民基本台帳に基づく人口移動の状況 (資料: 県統計課「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」)(人)

宮城県		H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
自然動態	出生者数	22,350	22,165	21,971	22,395	21,939	22,204	21,945	21,517	20,836	20,395
	死亡者数	16,016	15,699	16,106	16,478	17,604	17,156	17,368	17,519	18,152	18,615
	自然増減(宮城県)	6,334	6,466	5,865	5,917	4,335	5,048	4,577	3,998	2,684	1,780
社会動態	転入者数	141,794	139,497	138,221	134,701	131,449	130,349	131,686	128,517	128,693	123,870
	転出者数	134,686	134,626	134,612	133,527	131,382	131,395	134,064	132,726	130,928	127,359
	社会増減(宮城県)	7,108	4,871	3,609	1,174	67	1,046	2,378	4,209	2,235	3,489
自然増減 + 社会増減(宮城県)		13,442	11,337	9,474	7,091	4,402	4,002	2,199	211	449	1,709

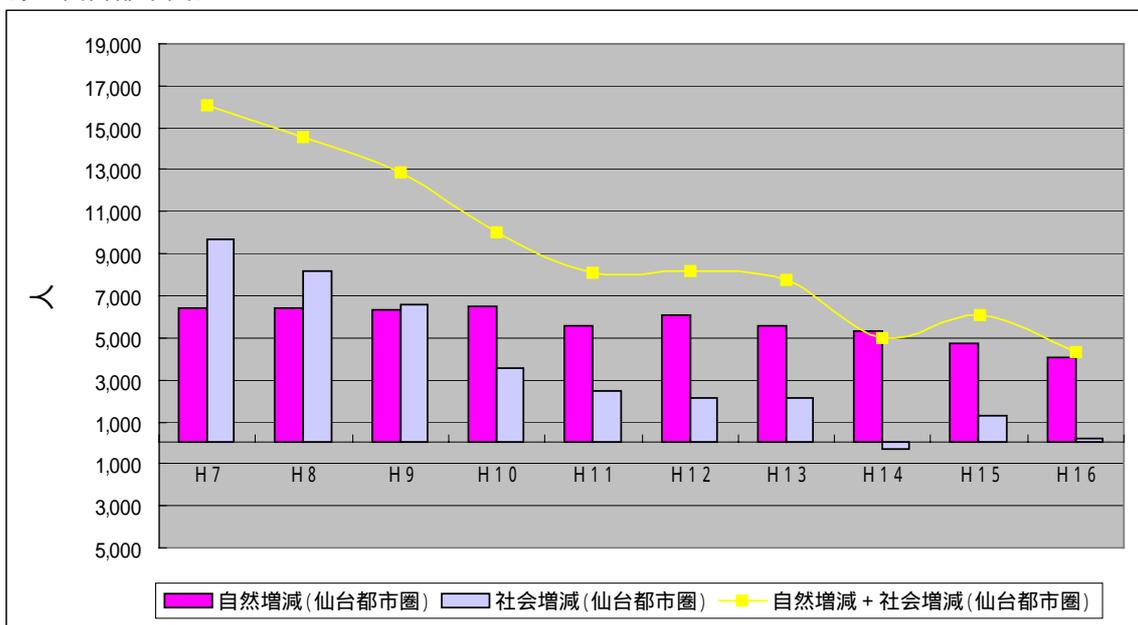
上記のうち仙台都市圏		H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
自然動態	出生者数	13,970	13,979	14,003	14,335	14,067	14,334	14,080	13,827	13,594	13,282
	死亡者数	7,578	7,560	7,695	7,856	8,498	8,271	8,481	8,495	8,847	9,202
	自然増減(仙台都市圏)	6,392	6,419	6,308	6,479	5,569	6,063	5,599	5,332	4,747	4,080
社会動態	転入者数	111,149	109,496	107,660	104,047	101,917	100,468	102,432	99,084	99,674	96,042
	転出者数	101,444	101,356	101,113	100,466	99,413	98,373	100,317	99,424	98,363	95,802
	社会増減(仙台都市圏)	9,705	8,140	6,547	3,581	2,504	2,095	2,115	340	1,311	240
自然増減 + 社会増減(仙台都市圏)		16,097	14,559	12,855	10,060	8,073	8,158	7,714	4,992	6,058	4,320

仙台都市圏...仙台市, 塩竈市, 名取市, 多賀城市, 岩沼市, 亶理郡, 宮城郡, 黒川郡

【宮城県】

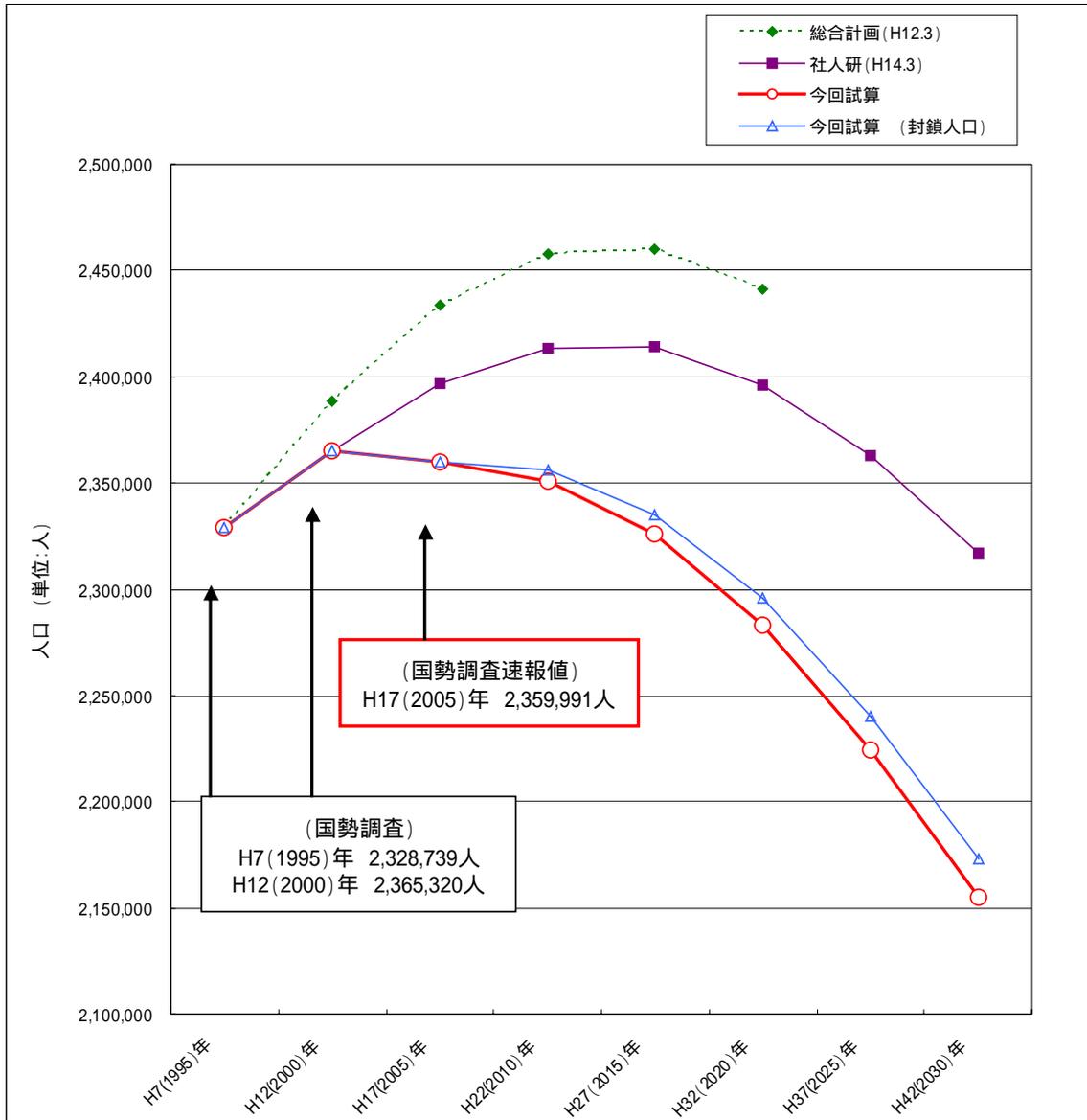


【うち仙台都市圏】



## 人口推移試算

(資料：県政策課「宮城県総合計画」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」, 県統計課「国勢調査結果」。試算は宮城県政策課による)



	総合計画 (H12)	社人研 (H14.3)	今回試算	今回試算 (封鎖人口)
H7(1995)年	2,328,739	2,328,739	2,328,739	2,328,739
H12(2000)年	2,388,743	2,365,320	2,365,320	2,365,320
H17(2005)年	2,433,608	2,397,000	2,359,991	2,359,991
H22(2010)年	2,457,840	2,413,000	2,351,089	2,356,126
H27(2015)年	2,460,040	2,414,000	2,325,685	2,335,180
H32(2020)年	2,441,213	2,396,000	2,282,719	2,295,740
H37(2025)年		2,363,000	2,224,570	2,240,123
H42(2030)年		2,317,000	2,154,959	2,172,697

は国勢調査による実績値  
「封鎖人口」...社会移動数をゼロとした場合の試算人口

## 年齢3区分別将来人口試算結果（通常試算／封鎖人口試算）

（資料：県統計課「国勢調査結果」。試算は宮城県政策課による）

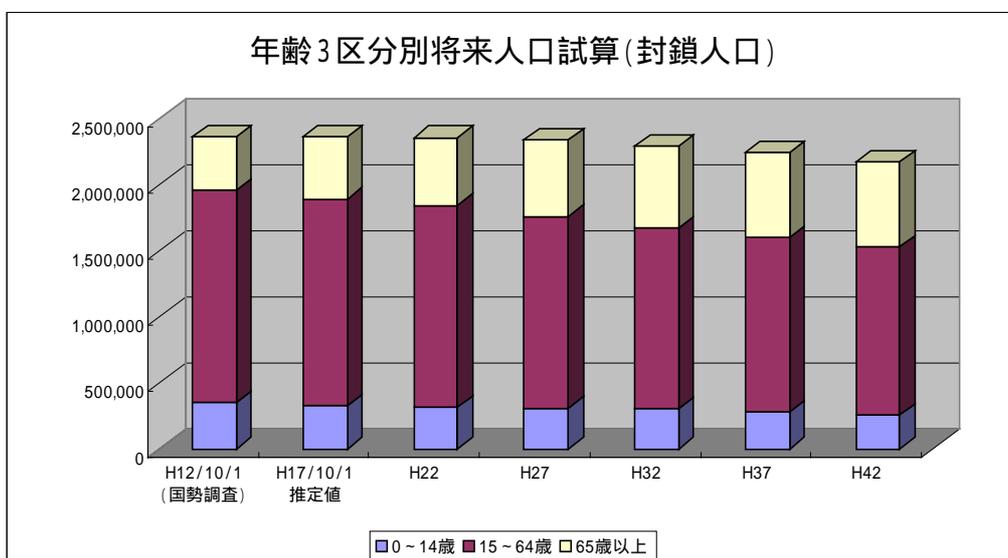
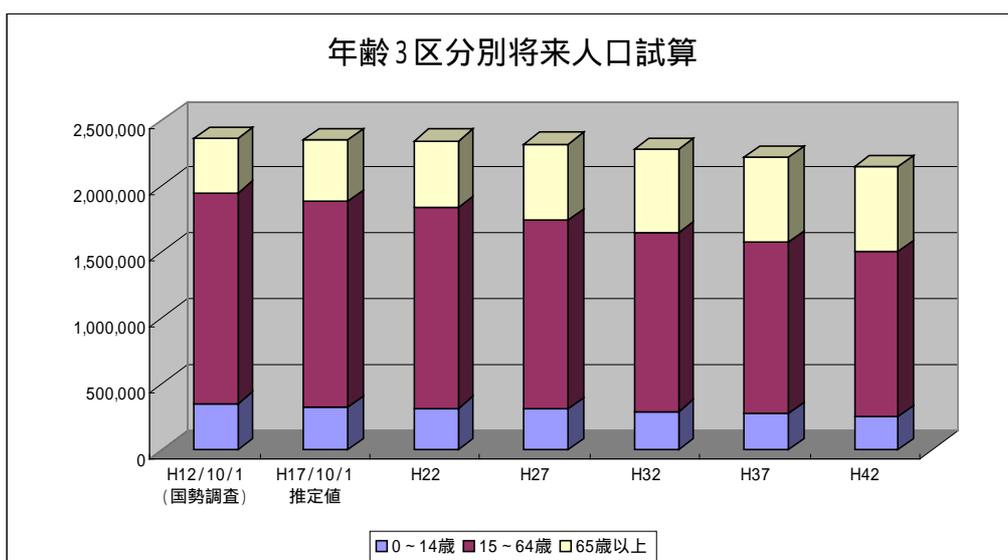
	H12/10/1 (国勢調査)	H17/10/1 推定値	H22	H27	H32	H37	H42	H42 - H17
総数	2,365,320	2,359,991	2,351,089	2,325,685	2,282,719	2,224,570	2,154,959	205,032
0～14歳	353,641	326,492	317,078	307,118	293,327	271,505	249,926	76,566
15～64歳	1,602,388	1,565,669	1,521,340	1,439,259	1,361,652	1,307,582	1,255,158	310,510
65歳以上	409,291	467,831	512,672	579,309	627,740	645,484	649,875	182,044

～ 封鎖人口（H17年以降、社会移動数をゼロとした場合）～

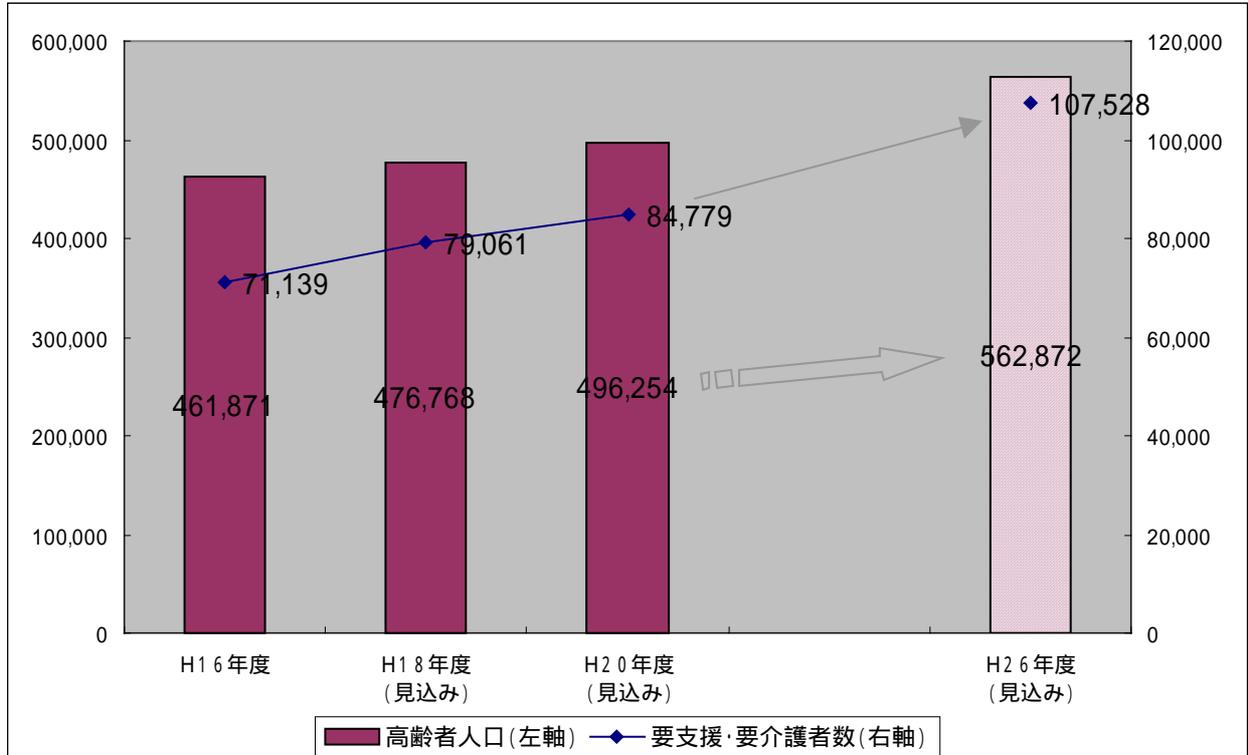
	H12/10/1 (国勢調査)	H17/10/1 推定値	H22	H27	H32	H37	H42	H42 - H17
総数	2,365,320	2,359,991	2,356,126	2,335,180	2,295,740	2,240,123	2,172,697	187,294
0～14歳	353,641	326,492	318,168	310,577	299,660	277,766	254,297	72,194
15～64歳	1,602,388	1,565,669	1,527,644	1,450,540	1,376,313	1,326,682	1,279,515	286,153
65歳以上	409,291	467,831	510,314	574,063	619,767	635,675	638,885	171,054

H12年国勢調査結果の「年齢不詳分」は按分

H12年は総数のみ国勢調査（速報値）を使用



高齢者人口と要支援・要介護者発生見込み数 (資料: 県長寿社会政策課「第三期高齢者元気プラン」)



## 人口減少が産業に与える影響

県内総生産予測（平成17（2005）年価格）（県政策課による試算）

	これまでの傾向が継続するとした場合 （ケース1）	女性や高齢者の就業が進むとともに労働生産性が改善するとした場合 （ケース2）
平成22（2010）年	9,068,806百万円	9,872,257百万円
平成27（2015）年	9,220,103百万円	10,533,836百万円

## 【条件】

	ケース1	ケース2
人口予測	政策課による将来人口試算値のうち通常試算を使用。	
労働力率	S55（1980）～H12（2000）年国勢調査結果をもとに、今後も同様の变化率で推移すると仮定。	S55（1980）～H12（2000）年国勢調査結果をもとに、経済活性化により労働力率が上昇するものと仮定。
労働力人口予測	上記人口予測に上記労働力率を乗じて推計。	上記人口予測に上記労働力率を乗じて推計するとともに、女性、高齢者の就業が進むものと仮定。
完全失業率	H12（2000）年国勢調査における世代別・性別別完全失業率を使用。	H12（2000）年国勢調査における世代別・性別別完全失業率からそれぞれマイナス1ポイントとしたものを使用。
産業大分類別就業者割合	県民経済計算「経済活動別の就業者数」(H6(1994)～H15(2003)年)による業種別シェア動向の回帰分析により推計。ただし、農林水産業のシェアは固定。	県民経済計算「経済活動別の就業者数」(H6(1994)～H15(2003)年)による業種別シェア動向の回帰分析により推計。ただし、農林水産業と製造業、政府部門のシェアを固定。
労働生産性	平成6年度から15年度までの労働生産性の年平均率が今後とも継続するものと仮定。	平成6年度から15年度までの労働生産性の年平均率をもとに、生産性の高い産業構造への転換が進むものと仮定。

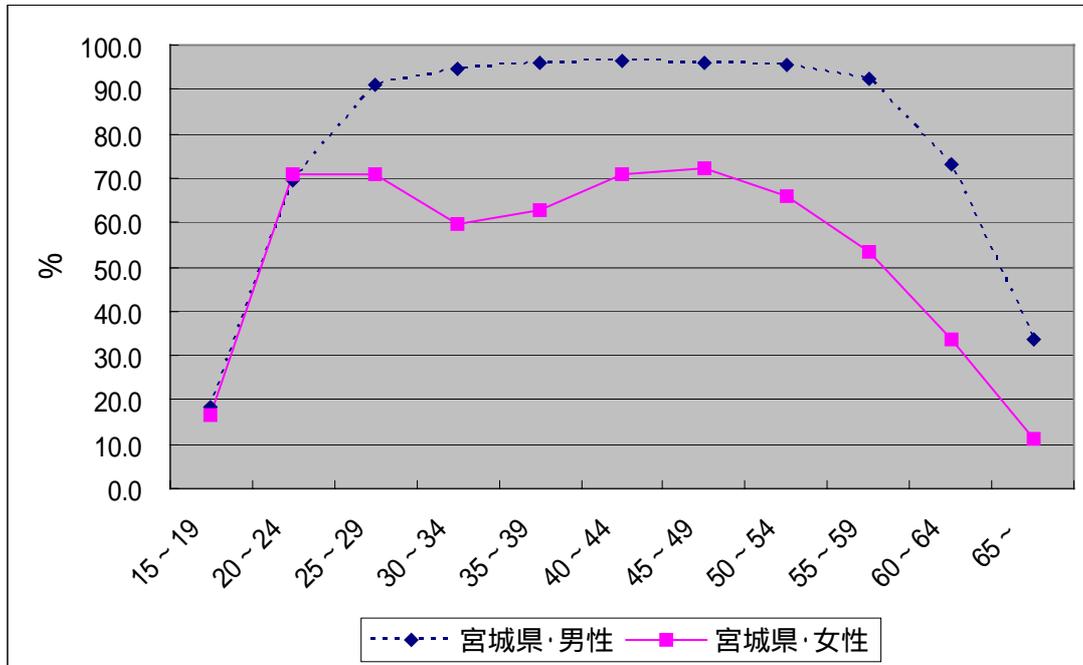
## 女性の就業状況

## ・就業者総数に占める女性の割合の全国順位 (資料: 県統計課「国勢調査結果」)

女性就業率	昭和50年	順位	昭和55年	順位	昭和60年	順位	平成2年	順位	平成7年	順位	平成12年	順位
01 北海道	35.1%	39	36.2%	39	37.7%	39	39.6%	36	40.3%	32	41.5%	31
02 青森県	40.4%	22	40.2%	25	41.3%	23	42.8%	13	42.7%	13	43.2%	15
03 岩手県	42.9%	8	42.4%	12	43.3%	7	43.9%	6	43.2%	10	43.4%	13
<b>04 宮城県</b>	<b>37.7%</b>	<b>35</b>	<b>37.7%</b>	<b>37</b>	<b>38.9%</b>	<b>35</b>	<b>39.8%</b>	<b>34</b>	<b>39.8%</b>	<b>35</b>	<b>40.8%</b>	<b>35</b>
05 秋田県	41.0%	18	40.5%	22	41.7%	18	42.6%	16	41.9%	22	42.8%	20
06 山形県	42.3%	13	42.1%	14	42.8%	12	43.1%	11	42.5%	17	42.9%	17
07 福島県	42.3%	12	41.8%	16	42.3%	15	42.4%	17	41.5%	26	42.1%	25
08 茨城県	38.0%	34	37.7%	36	38.1%	38	38.5%	40	38.4%	41	39.5%	42
09 栃木県	39.3%	26	39.5%	28	40.0%	29	39.9%	33	39.9%	34	40.6%	36
10 群馬県	39.2%	27	39.2%	31	39.4%	32	39.8%	35	39.7%	36	40.6%	37
11 埼玉県	32.1%	46	33.6%	45	35.6%	44	36.6%	45	37.1%	45	38.3%	46
12 千葉県	32.5%	43	33.7%	44	35.5%	45	36.7%	44	37.4%	44	38.6%	44
13 東京都	34.4%	41	35.9%	40	37.3%	40	38.3%	41	39.2%	39	40.3%	38
14 神奈川県	29.2%	47	31.2%	47	33.3%	47	34.7%	47	35.8%	47	37.3%	47
15 新潟県	42.2%	14	41.9%	15	41.9%	16	42.3%	19	42.1%	20	42.4%	23
16 富山県	42.5%	11	42.8%	9	43.2%	8	43.5%	9	43.3%	9	43.4%	9
17 石川県	42.2%	15	42.8%	8	43.2%	10	43.7%	8	43.5%	7	43.5%	7
18 福井県	44.0%	3	44.3%	2	43.6%	4	43.5%	10	43.4%	8	43.4%	10
19 山梨県	40.1%	23	40.3%	24	40.2%	27	40.4%	30	40.1%	33	41.1%	34
20 長野県	42.8%	10	42.9%	6	42.8%	11	42.8%	14	42.1%	19	42.5%	22
21 岐阜県	40.9%	20	41.3%	19	41.5%	21	41.8%	24	41.5%	25	42.1%	26
22 静岡県	38.5%	31	39.8%	26	40.5%	26	41.0%	27	41.2%	27	41.7%	28
23 愛知県	36.3%	37	37.6%	38	38.4%	36	39.0%	38	39.2%	38	39.8%	41
24 三重県	38.6%	30	39.4%	29	40.1%	28	40.6%	29	40.8%	29	41.5%	30
25 滋賀県	39.1%	28	38.4%	33	38.3%	37	38.8%	39	39.0%	40	39.9%	40
26 京都府	37.5%	36	38.2%	34	39.0%	34	39.9%	32	40.5%	30	41.3%	32
27 大阪府	32.3%	45	34.5%	43	36.3%	43	37.4%	43	38.1%	43	39.4%	43
28 兵庫県	33.6%	42	35.2%	42	36.7%	42	37.9%	42	38.2%	42	39.9%	39
29 奈良県	32.3%	44	33.0%	46	34.5%	46	35.9%	46	36.9%	46	38.4%	45
30 和歌山県	36.2%	38	37.8%	35	39.2%	33	40.1%	31	40.3%	31	41.5%	29
31 鳥取県	45.4%	1	45.0%	1	45.0%	1	45.0%	1	44.6%	2	44.5%	4
32 島根県	44.3%	2	43.7%	4	43.6%	5	43.8%	7	43.6%	6	43.4%	11
33 岡山県	40.5%	21	40.8%	21	41.1%	24	41.5%	25	41.6%	24	42.4%	24
34 広島県	38.2%	33	39.4%	30	39.9%	30	40.7%	28	41.1%	28	41.9%	27
35 山口県	40.1%	24	40.5%	23	41.3%	22	42.3%	20	42.6%	15	43.1%	16
36 徳島県	41.9%	16	42.1%	13	42.6%	13	42.8%	12	42.8%	11	43.3%	14
37 香川県	40.9%	19	41.4%	17	41.6%	20	42.0%	23	42.0%	21	42.7%	21
38 愛媛県	40.0%	25	41.2%	20	41.9%	17	42.3%	21	42.2%	18	42.9%	18
39 高知県	43.4%	6	43.8%	3	44.5%	2	44.9%	2	44.9%	1	45.4%	1
40 福岡県	38.2%	32	38.6%	32	39.7%	31	41.0%	26	41.6%	23	42.8%	19
41 佐賀県	43.5%	5	43.3%	5	43.4%	6	44.1%	4	44.0%	5	44.5%	5
42 長崎県	38.8%	29	39.8%	27	40.6%	25	42.1%	22	42.6%	14	43.5%	8
43 熊本県	42.8%	9	42.7%	11	43.2%	9	44.0%	5	44.0%	4	44.7%	3
44 大分県	41.3%	17	41.3%	18	41.6%	19	42.4%	18	42.5%	16	43.4%	12
45 宮崎県	43.0%	7	42.9%	7	43.8%	3	44.5%	3	44.4%	3	45.1%	2
46 鹿児島県	43.9%	4	42.7%	10	42.5%	14	42.7%	15	42.8%	12	43.6%	6
47 沖縄県	34.7%	40	35.9%	41	37.1%	41	39.0%	37	39.7%	37	41.3%	33

## ・年齢階級別の女性の労働力率（平成12年）（資料：県統計課「国勢調査結果」）（％）

年齢	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～	平均労働力率	全国順位
宮城県・男性	18.2	69.7	91.2	94.6	96.0	96.4	96.1	95.5	92.4	73.1	33.8	73.8	29位
宮城県・女性	16.6	70.8	70.9	59.5	62.7	71.0	72.4	66.0	53.3	33.8	11.3	47.6	31位

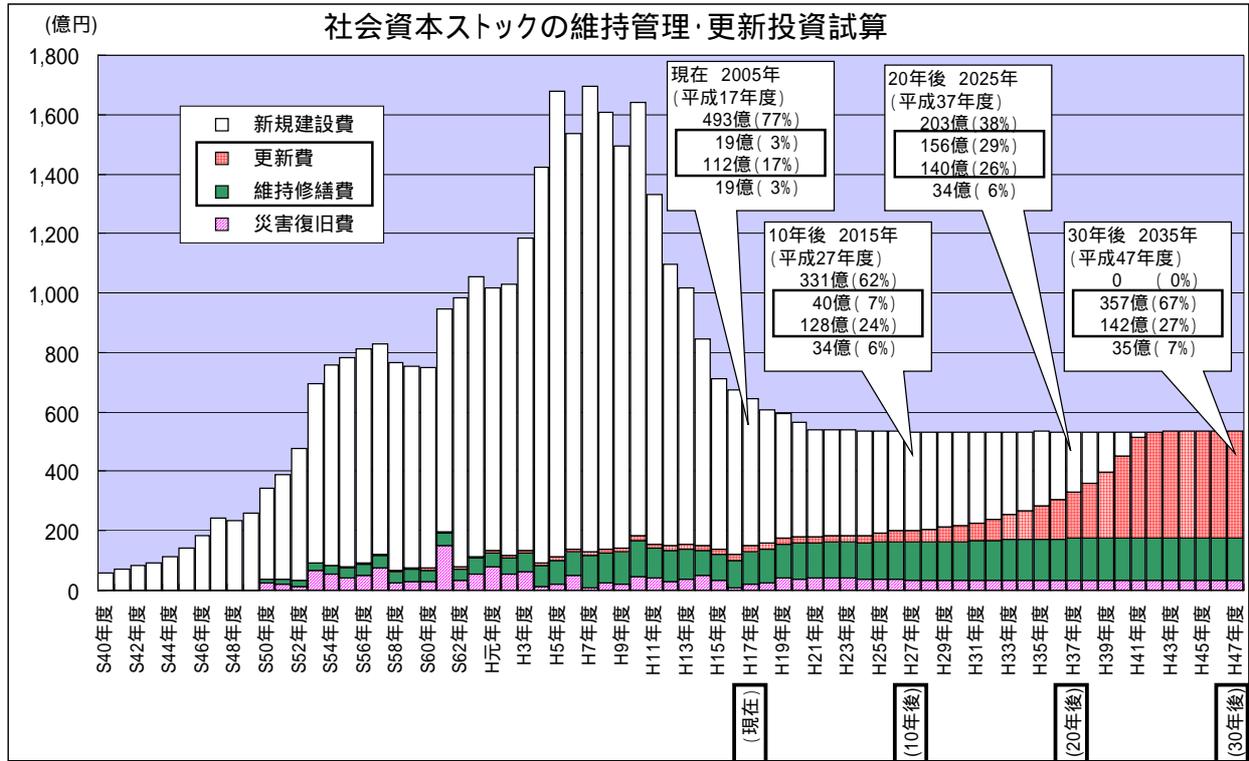


労働力率（％）＝（労働力人口 / 15歳以上人口）× 100

労働力人口 ＝ 就業者（賃金，給料，営業収益など収入になる仕事を少しでもした人）

+ 完全失業者（収入になる仕事をしなかった人のうち就業可能でかつ仕事を探していた人）

宮城県の社会資本ストックの維持管理・更新投資の試算 (県土木部による試算)



耐用年数を過ぎた施設は消滅し、同一機能での更新が発生するものと仮定。

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する財務省令等を参考(道路橋梁60年, 舗装10年)。

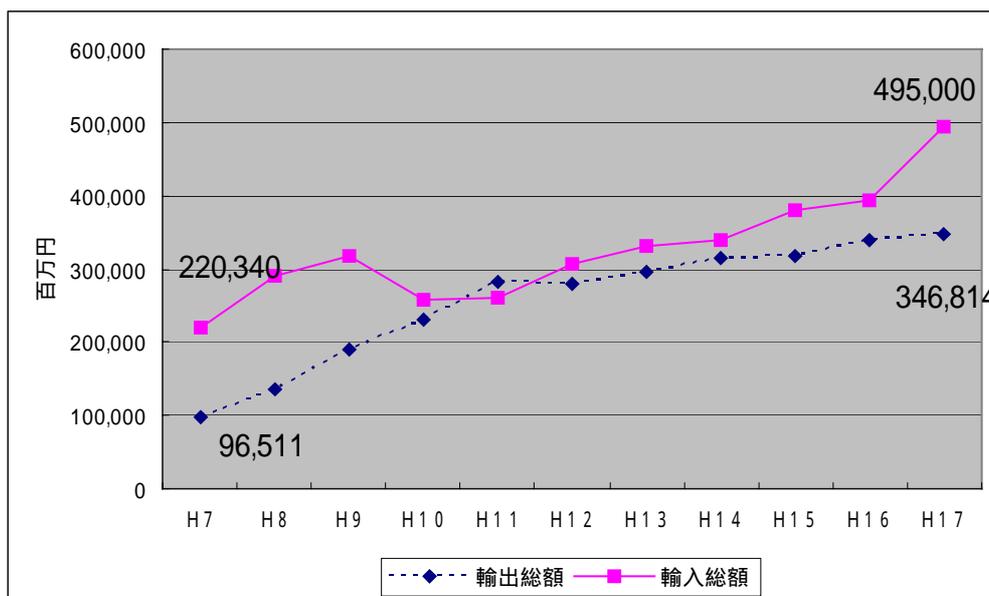
維持修繕費は過年度投資額から換算したストック量と各年度の維持修繕投資額との相関式により推計。また、災害復旧費は過去25年間の投資額の年平均とした。

将来の社会資本投資額の設定は、平成18~21年の4カ年については平成17年度当初予算に対し建設・管理合わせて(災害復旧は別途)毎年5%ずつ削減されるものとし、平成22年度以降は対前年と同額と仮定。

## 2 グローバル化・情報化の進展

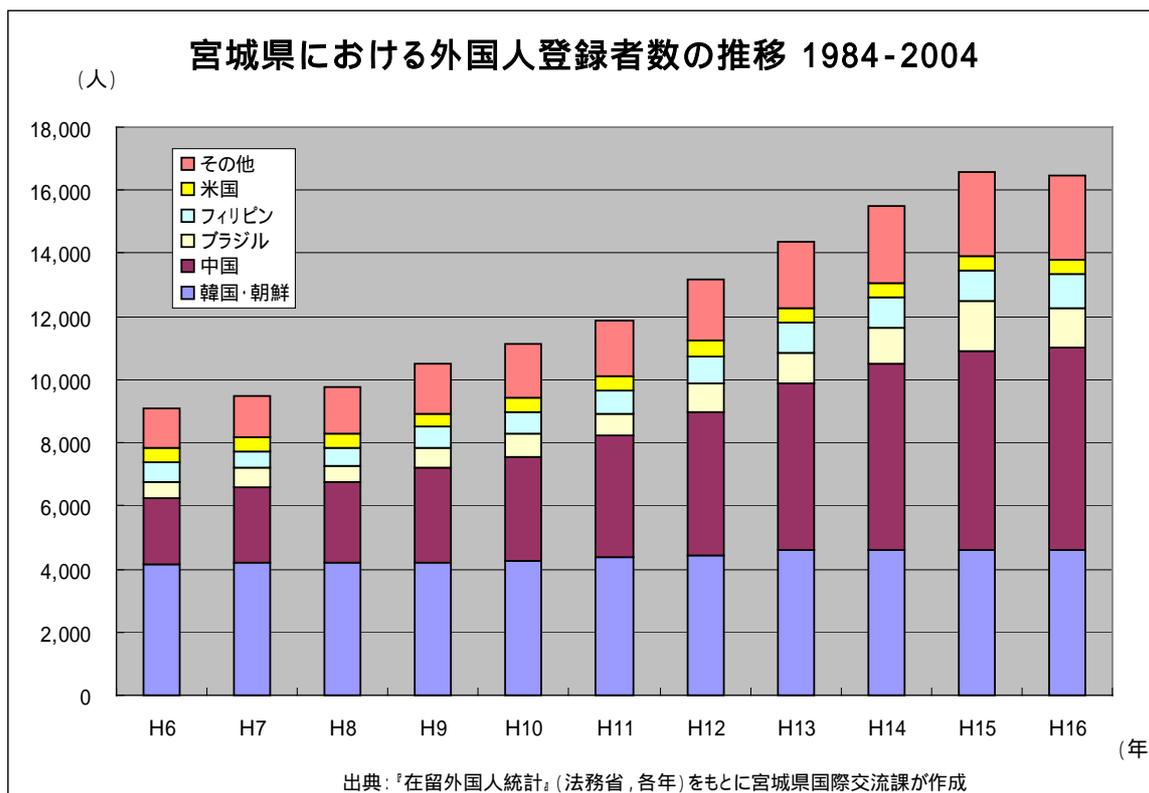
宮城県の輸出入通関金額 (資料: 塩釜税関支署HP, 横浜税関による資料)(百万円)

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
輸出総額	96,511	135,452	190,318	231,629	282,205	278,505	295,075	314,435	318,879	339,514	346,814
輸入総額	220,340	290,241	318,349	258,049	261,517	306,412	332,115	340,697	379,093	394,127	495,000



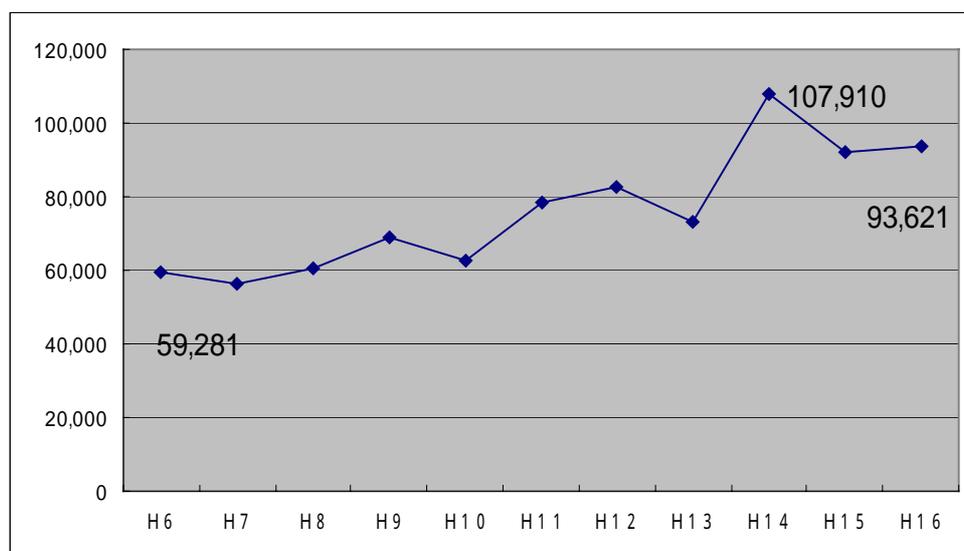
宮城県の外国人登録者数 (資料：法務省入国管理局「在留外国人統計」)(人)

	外国人登録者数	前回増減	うち国籍別(人数/構成比)											
			中国		韓国・朝鮮		ブラジル		フィリピン		米国		その他	
平成6年	9,099		2,085	22.91%	4,158	45.70%	516	5.67%	647	7.11%	440	4.84%	1,253	13.77%
平成7年	9,468	369	2,382	25.16%	4,198	44.34%	622	6.57%	516	5.45%	440	4.65%	1,310	13.84%
平成8年	9,749	281	2,569	26.35%	4,201	43.09%	519	5.32%	568	5.83%	460	4.72%	1,432	14.69%
平成9年	10,522	773	3,003	28.54%	4,195	39.87%	663	6.30%	635	6.03%	446	4.24%	1,580	15.02%
平成10年	11,103	581	3,324	29.94%	4,249	38.27%	695	6.26%	705	6.35%	434	3.91%	1,696	15.28%
平成11年	11,873	770	3,839	32.33%	4,371	36.81%	691	5.82%	760	6.40%	436	3.67%	1,776	14.96%
平成12年	13,188	1,315	4,503	34.14%	4,451	33.75%	909	6.89%	881	6.68%	479	3.63%	1,965	14.90%
平成13年	14,391	1,203	5,259	36.54%	4,606	32.01%	994	6.91%	927	6.44%	474	3.29%	2,131	14.81%
平成14年	15,485	1,094	5,897	38.08%	4,593	29.66%	1,135	7.33%	976	6.30%	474	3.06%	2,410	15.56%
平成15年	16,608	1,123	6,253	37.65%	4,624	27.84%	1,593	9.59%	1,006	6.06%	463	2.79%	2,669	16.07%
平成16年	16,484	-124	6,412	38.90%	4,617	28.01%	1,218	7.39%	1,116	6.77%	443	2.69%	2,678	16.25%



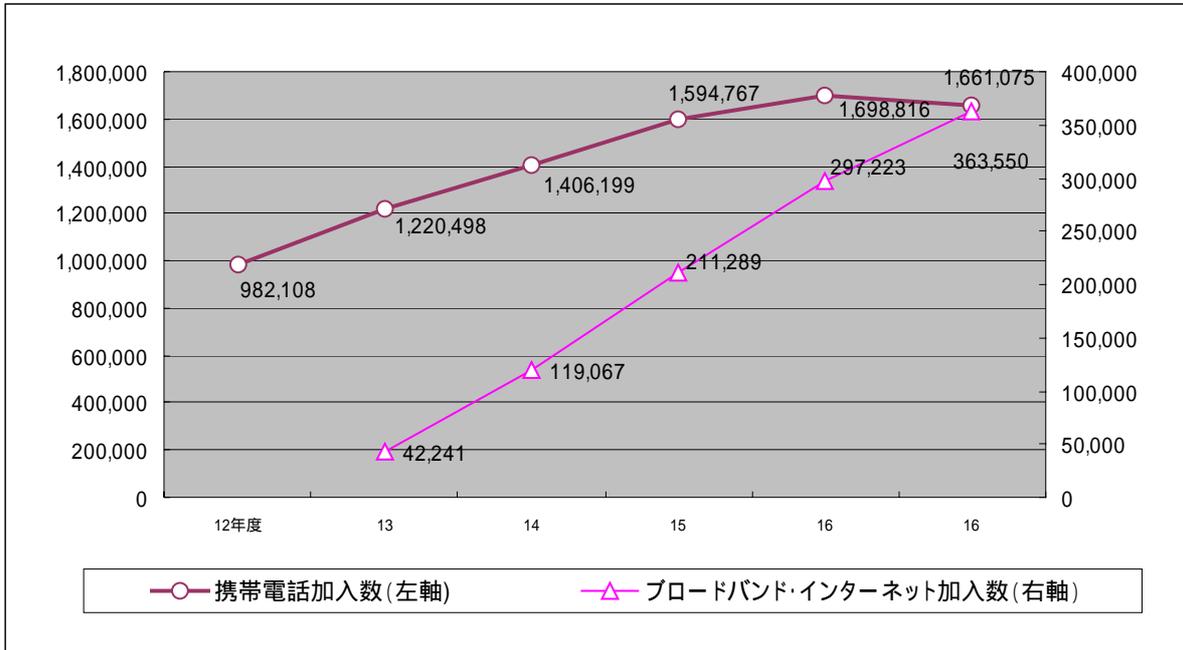
## 宮城県の外国人宿泊数 (資料: 県観光課「観光統計概要」)(人)

宮城県	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
合計	59,281	56,458	60,763	69,169	62,604	78,633	82,631	73,322	107,910	91,868	93,621
仙台市	45,938	43,823	48,520	55,407	48,568	55,918	56,607	53,172	78,839	54,220	55,820
秋保	415	331	374	4,011	6,408	11,524	1,108	822	977	2,358	2,129
作並	1,389	1,376	2,789	989	1,365	1,830	1,115	256	372	2,448	2,605
松島・塩釜	7,404	5,455	4,472	4,427	2,971	3,370	15,569	12,283	14,426	18,192	14,156
石巻・気仙沼	799	1,205	1,093	262	534	1,594	2,224	1,725	2,228	2,285	2,658
古川・鳴子	2,339	3,094	1,050	1,386	1,849	1,774	2,473	2,380	3,189	2,711	2,535
蔵王	997	1,174	2,465	2,687	909	2,623	3,535	2,684	7,879	9,654	13,718



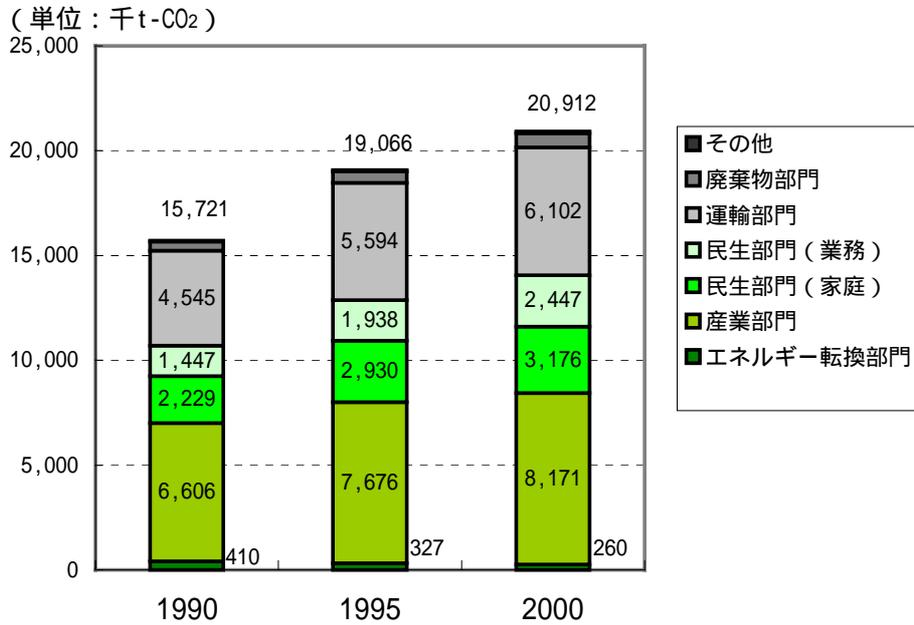
### 県内の情報化の状況（携帯電話，ブロードバンド・インターネット加入状況）

（総務省東北総合通信局HPを基に県政策課取りまとめ）

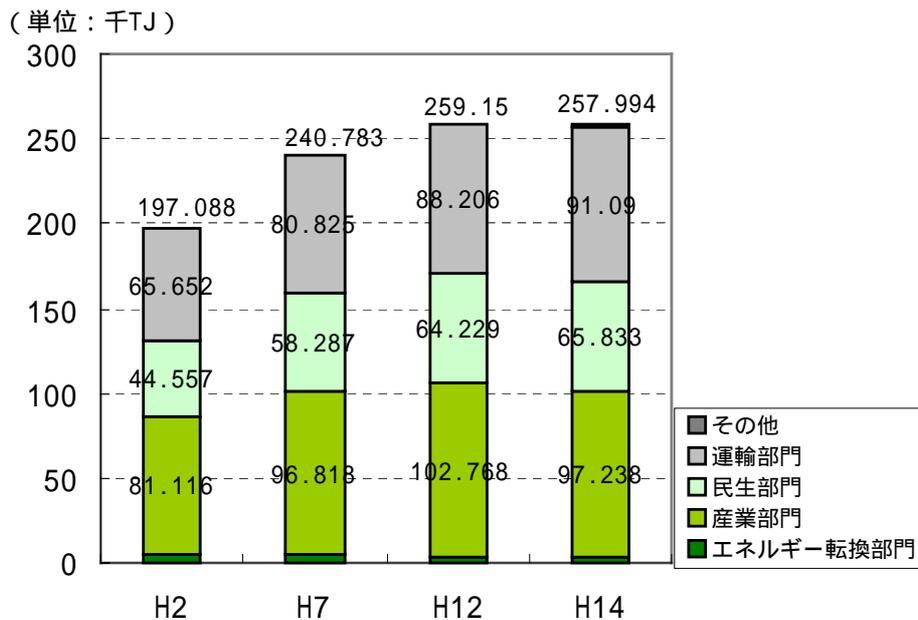


### 3 限りある資源・エネルギーと環境負荷の増大

県内二酸化炭素排出量の推移 (資料：県環境政策課「"脱・二酸化炭素"連邦みやぎ推進計画」)

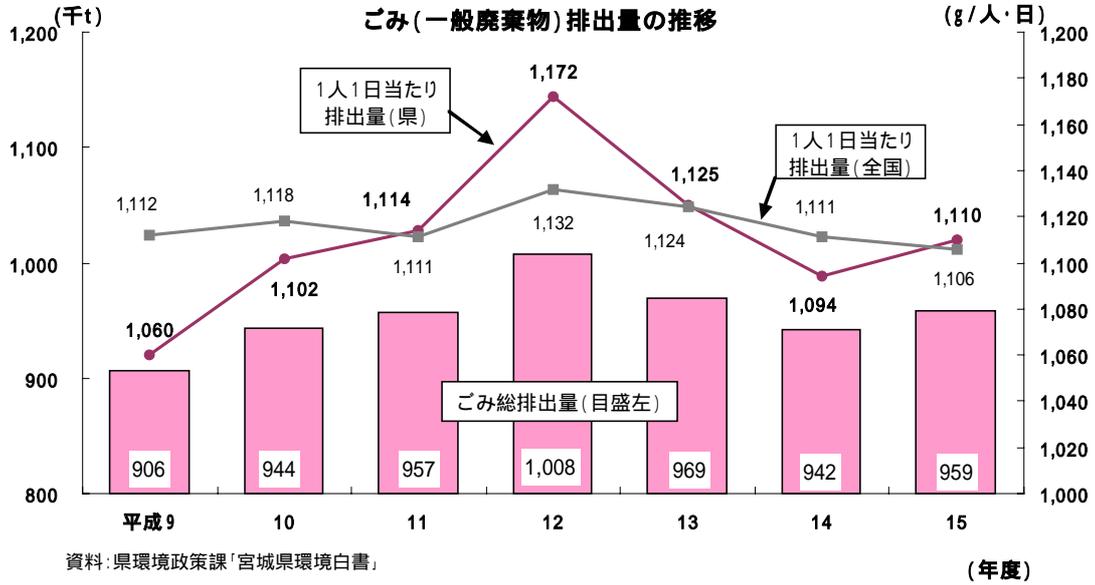


県内エネルギー消費量の推移 (資料：県環境政策課「宮城県省エネルギービジョン」)

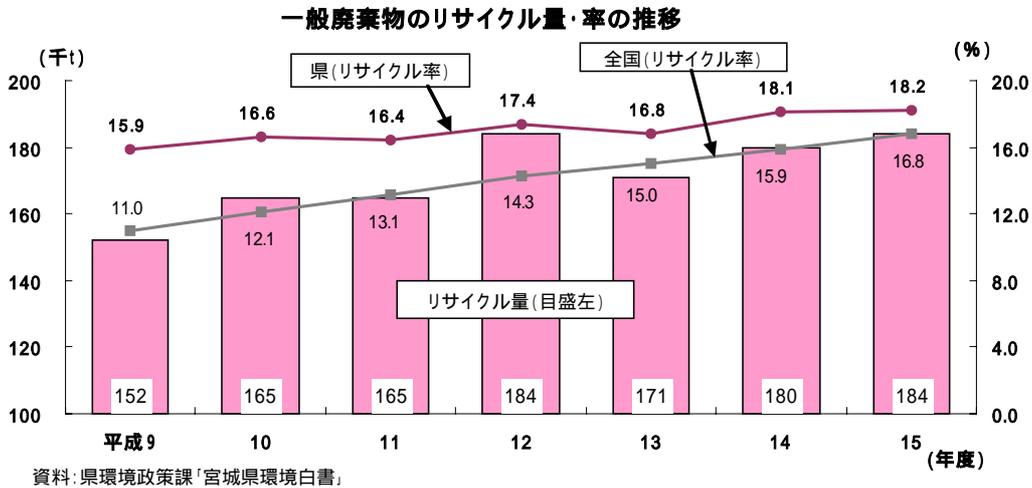


廃棄物排出量とリサイクル率等の推移

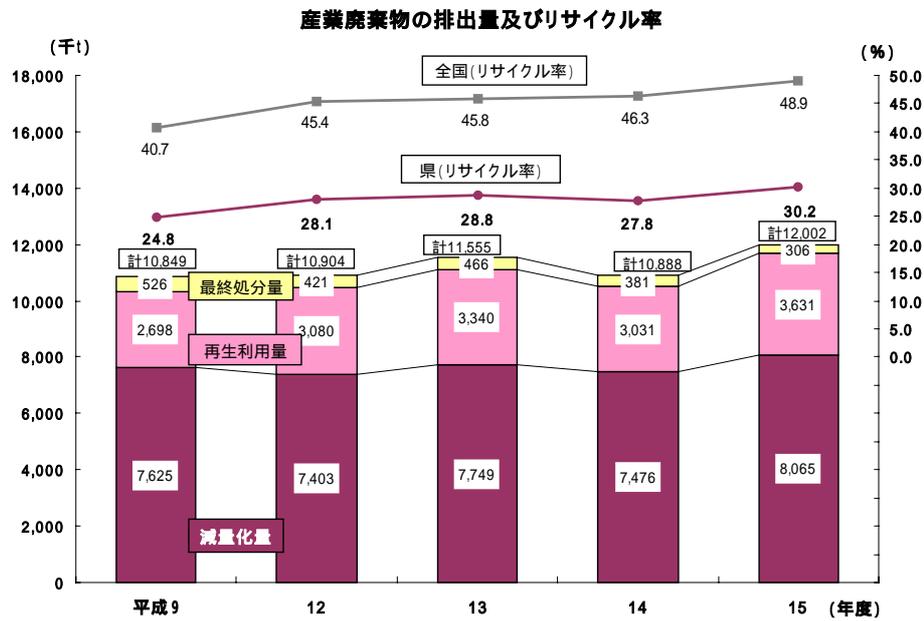
・ごみ（一般廃棄物）排出量の推移



・一般廃棄物のリサイクル量・率の推移

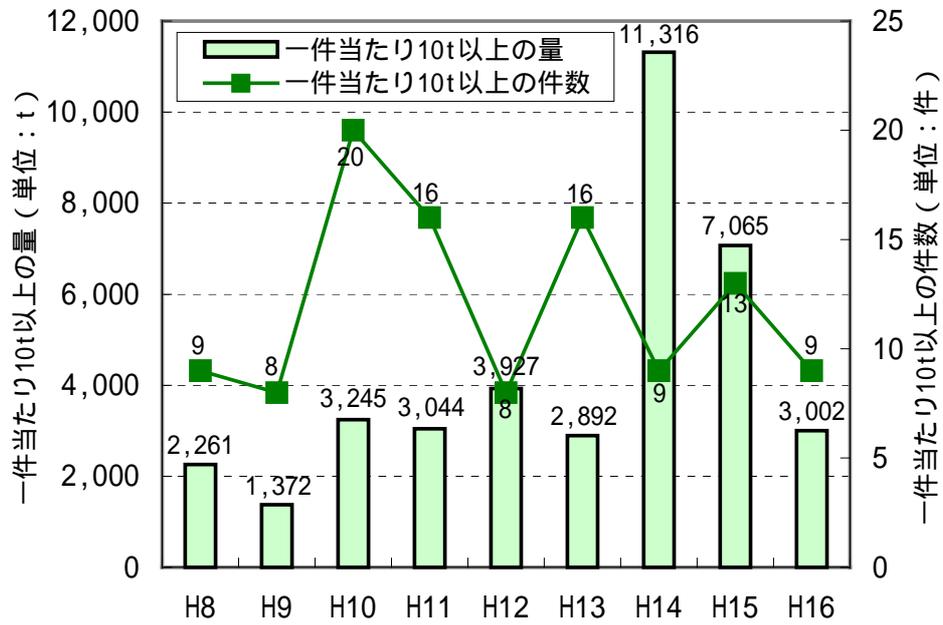


・産業廃棄物の排出量及びリサイクル率

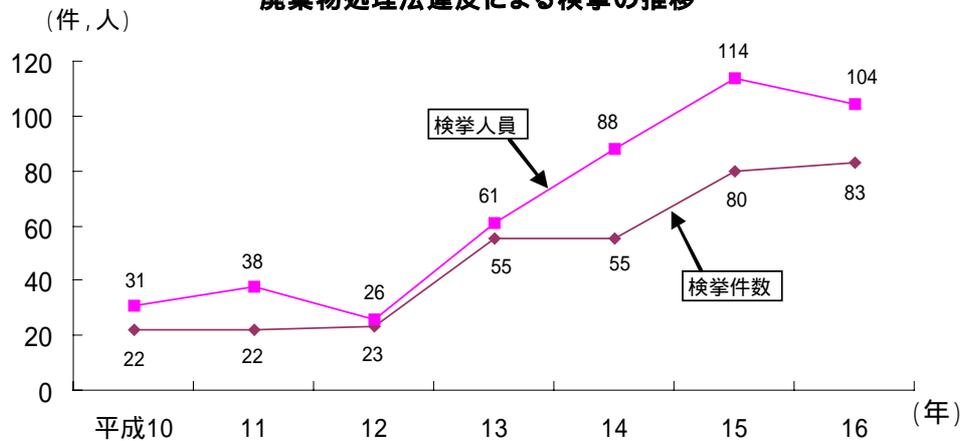


資料：環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等」 県資源循環推進課「産業廃棄物実態調査」  
平成9、15年度の数値は、産業廃棄物処理実態調査によるもの。  
平成12、13、14年度の数値は、廃棄物処理法に基づく多量排出事業者等の実績報告をもとに推計したもの。

産業廃棄物の不法投棄 (資料：県環境政策課「宮城県環境白書」)



廃棄物処理法違反による検挙の推移



資料：県環境政策課「宮城県環境白書」

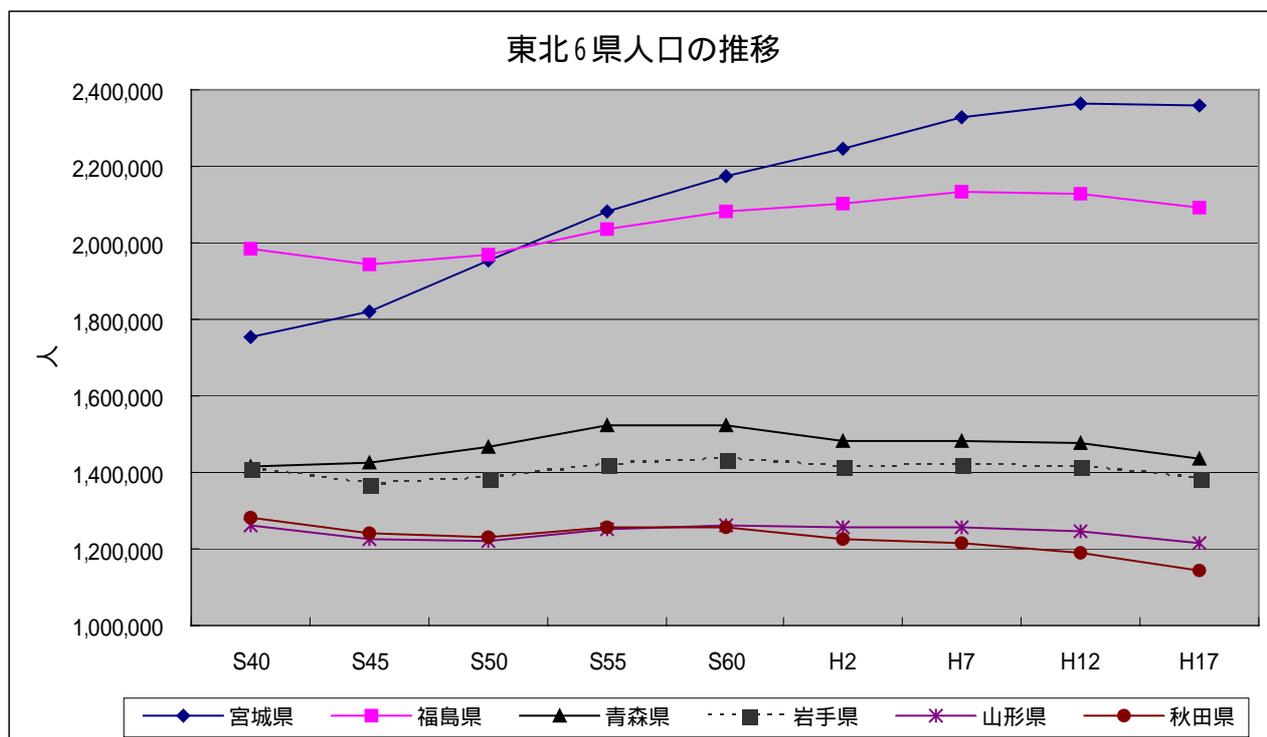
## 県内の自然公園 (資料: 県自然保護課「宮城の自然保護マップ」)

区 分	公 園 名	指 定 年 月 日	面 積 (ha)	所 在 市 町 村 名
国 立 公 園	陸 中 海 岸	昭39.6.1	980	気仙沼市
国 定 公 園	蔵 王	昭38.8.8	20,757	仙台市, 白石市, 蔵王町, 七ヶ宿町, 川崎町
	栗 駒	昭43.7.22	29,516	大崎市, 栗原市
	南三陸金華山	昭54.3.30	13,902	石巻市, 女川町, 南三陸町, 登米市, 本吉町
県 立 自 然 公 園	松 島	明35.9.9	5,410	塩釜市, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町, 東松島市
	旭 山	昭15.12.13	34	石巻市
	蔵王高原	昭22.2.21	20,606	白石市, 蔵王町, 七ヶ宿町, 川崎町
	二口峡谷	昭22.8.1	9,230	仙台市
	気仙沼	昭23.12.29	21,079	気仙沼市, 本吉町
	船形連峰	昭37.11.1	35,449	仙台市, 大和町, 加美町, 色麻町
	硯上山万石浦	昭54.10.26	9,933	石巻市, 女川町
	阿武隈溪谷	昭63.11.22	4,303	丸森町

## 4 地域間格差と地域生活の危機

東北6県の人口数の推移 (総務省統計局HPによる各年国勢調査結果を基に県政策課取りまとめ)

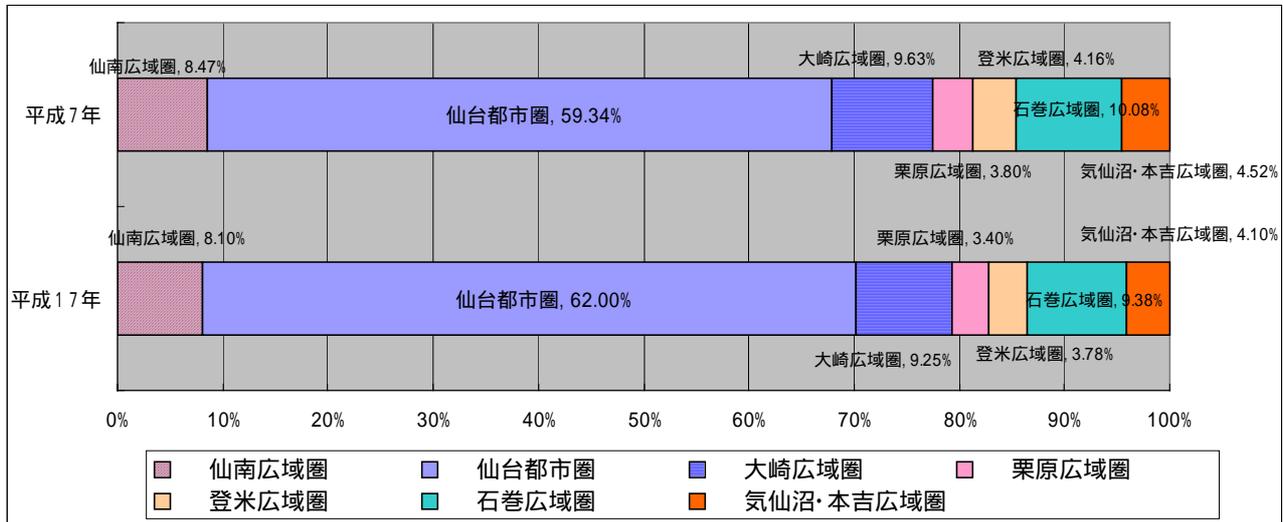
	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
宮城県	1,753,126	1,819,223	1,955,267	2,082,320	2,176,295	2,248,558	2,328,739	2,365,320	2,359,991
福島県	1,983,754	1,946,077	1,970,616	2,035,272	2,080,304	2,104,058	2,133,592	2,126,935	2,091,319
青森県	1,416,591	1,427,520	1,468,646	1,523,907	1,524,448	1,482,873	1,481,663	1,475,728	1,436,628
岩手県	1,411,118	1,371,383	1,385,563	1,421,927	1,433,611	1,416,928	1,419,505	1,416,180	1,385,037
山形県	1,263,103	1,225,618	1,220,302	1,251,917	1,261,662	1,258,390	1,256,958	1,244,147	1,216,181
秋田県	1,279,835	1,241,376	1,232,481	1,256,745	1,254,032	1,227,478	1,213,667	1,189,279	1,145,471



## 圏域別人口数の推移 (資料: 県統計課「国勢調査結果」)

	人 口				県人口に占める割合	
	総 数		比 較		平成17年	平成7年
	平成17年	平成7年	増減数	増減率		
県 計	2,359,991	2,328,739	31,252	1.34	100.00%	100.00%
仙南広域圏	191,138	197,310	6,172	3.13	8.10%	8.47%
仙台都市圏	1,463,088	1,381,877	81,211	5.88	62.00%	59.34%
大崎広域圏	218,276	224,147	5,871	2.62	9.25%	9.63%
栗原広域圏	80,248	88,552	8,304	9.38	3.40%	3.80%
登米広域圏	89,302	96,832	7,530	7.78	3.78%	4.16%
石巻広域圏	221,283	234,745	13,462	5.73	9.38%	10.08%
気仙沼・本吉広域圏	96,656	105,276	8,620	8.19	4.10%	4.52%

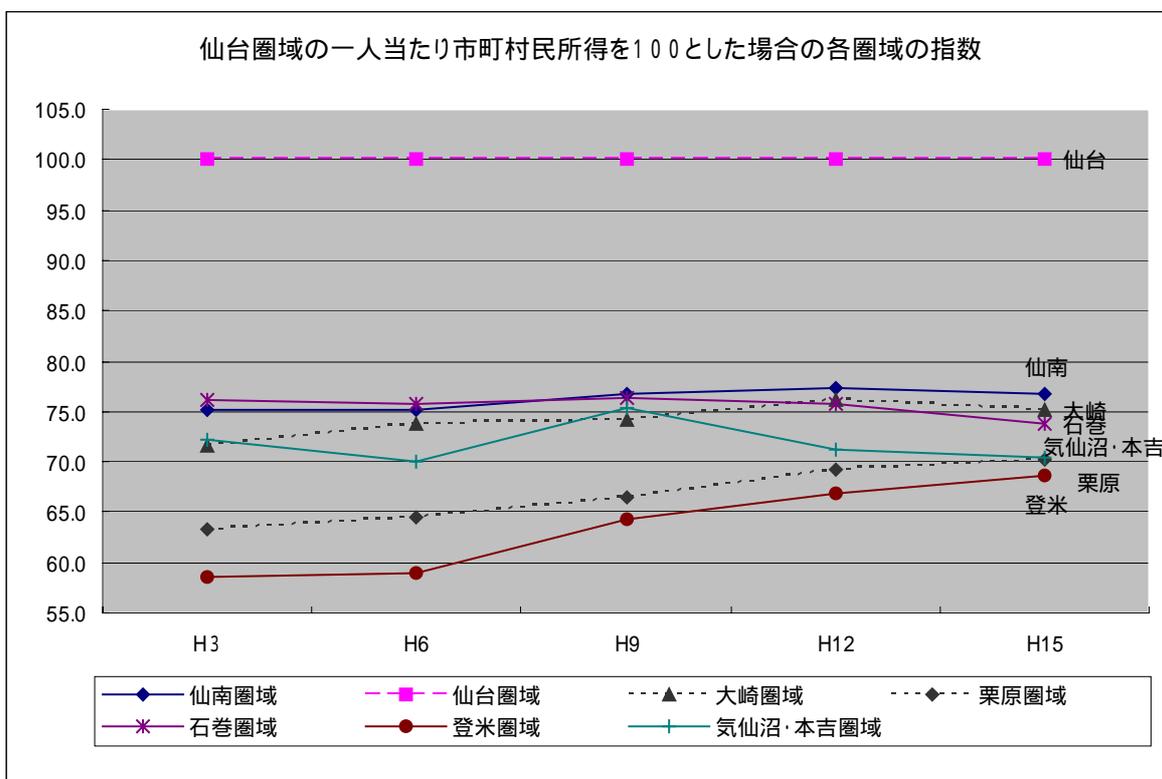
旧津山町は登米広域圏で集計。



### 一人当たり市町村民所得（圏域ごと）推移

（各年住民基本台帳人口と市町村民経済計算により県政策課取りまとめ）

各圏域の一人当たり市町村民所得(万円)						仙台圏域の一人当たり市町村民所得を100とした場合の各圏域の指数				
H3	H6	H9	H12	H15		H3	H6	H9	H12	H15
225.6	234.0	245.8	237.2	218.1	仙南圏域	75.1	75.1	76.8	77.4	76.7
300.3	311.6	320.1	306.4	284.4	仙台圏域	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
214.9	230.0	237.6	233.6	213.7	大崎圏域	71.6	73.8	74.2	76.2	75.1
189.9	201.1	212.7	212.0	199.9	栗原圏域	63.2	64.5	66.4	69.2	70.3
228.9	236.0	244.6	231.8	209.9	石巻圏域	76.2	75.7	76.4	75.7	73.8
176.0	183.9	206.0	204.6	195.4	登米圏域	58.6	59.0	64.4	66.8	68.7
216.8	218.3	241.0	218.4	200.4	気仙沼・本吉圏域	72.2	70.1	75.3	71.3	70.5



## 仙台市とそれ以外の地域の生活環境

### ・医療施設数 (資料: 県医療整備課「平成16年医療施設動態調査」)

区分		宮城県	仙台市(A)	率	仙台市以外(B)	率	(B)-(A)
実数	一般病院数	122	54	44.3%	68	55.7%	-
	一般診療所数	1,551	817	52.7%	734	47.3%	-
	歯科診療所数	1,028	547	53.2%	481	46.8%	-
人口10万人対	一般病院数	5.1	5.3	-	5.1	-	0.2
	一般診療所数	65.4	79.6	-	54.3	-	25.3
	歯科診療所数	43.4	53.3	-	35.8	-	17.5

人口10万人あたりの率の算出には平成16年10月1日現在推計人口(総務省統計局)を使用。

### ・医師数, 歯科医師数(従業地) (資料: 県医療整備課「平成16年医師・歯科医師・薬剤師調査」)

区分		宮城県	仙台市(A)	率	仙台市以外(B)	率	(B)-(A)
実数	医師数	4,765	3,134	65.8%	1,631	34.2%	-
	歯科医師数	1,697	1,055	62.2%	642	37.8%	-
人口10万人対	医師数	201	305.5	-	121.3	-	184.2
	歯科医師数	71.6	102.8	-	47.7	-	55.1

人口10万人あたりの率の算出には平成16年10月1日現在推計人口(総務省統計局)を使用。

### ・通勤状況等 (資料: 県統計課「平成12年国勢調査結果」)

区分	宮城県	仙台市	仙台以外	仙台市率(差)
就業者	1,153,411人	482,945人	670,466人	41.9%
自市町村で従業する者	642,337人	441,030人	201,307人	68.7%
他市町村への通勤者	511,074人	41,915人	469,159人	8.2%
他市町村への通勤率	44.3%	8.7%	70.0%	61.3%

## ・ 小学校の学級・児童・教員数（平成17年5月1日）（資料：県統計課「学校基本調査結果報告書」）

区分	小学校数	児童数	学級数	教員数	1教員当り 児童数	1学級当り 児童数
宮城県	466校	133,432人	5,552	8,265人	16.1人	24.0人
仙台市	130校	56,811人	2,131	3,037人	18.7人	26.7人
仙台以外	336校	76,621人	3,421	5,228人	14.7人	22.4人
仙台市率(差)	27.9%	42.6%	38.4%	36.7%	4.0人	4.3人

## ・ 中学校の学級・生徒・教員数（平成17年5月1日）（資料：県統計課「学校基本調査結果報告書」）

区分	中学校数	生徒数	学級数	教員数	1教員当り 生徒数	1学級当り 生徒数
宮城県	234校	69,960人	2,393	4,989人	14.0人	29.2人
仙台市	71校	28,693人	928	1,812人	15.8人	30.9人
仙台以外	163校	41,267人	1,465	3,177人	13.0人	28.2人
仙台市率(差)	30.3%	41.0%	38.8%	36.3%	2.8人	2.7人

## ・ 進路別高等学校卒業生数（平成17年）（資料：県統計課「学校基本調査結果報告書」）

区分	宮城県		仙台市		仙台市以外		仙台市率 (差)
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
大学等進学者 A	9,288人	38.0%	5,634人	48.0%	3,654人	28.7%	60.7%
専修学校等進学者	7,310人	29.9%	3,501人	29.8%	3,809人	29.9%	47.9%
就職者 B	5,411人	22.1%	1,442人	12.3%	3,969人	31.2%	26.6%
パート・アルバイト	589人	2.4%	229人	2.0%	360人	2.8%	38.9%
上記以外の者	1,860人	7.6%	923人	7.9%	937人	7.4%	49.6%
不詳等	17人	0.1%	6人	0.1%	11人	0.1%	35.3%
合計 C	24,475人	100.0%	11,735人	100.0%	12,740人	100.0%	
進学率 (A / C)	37.9%		48.0%		28.7%		19.3%
就職率 (B / C)	22.3%		12.3%		31.5%		19.2%

## 5 変わる国のかたち，地方のかたち

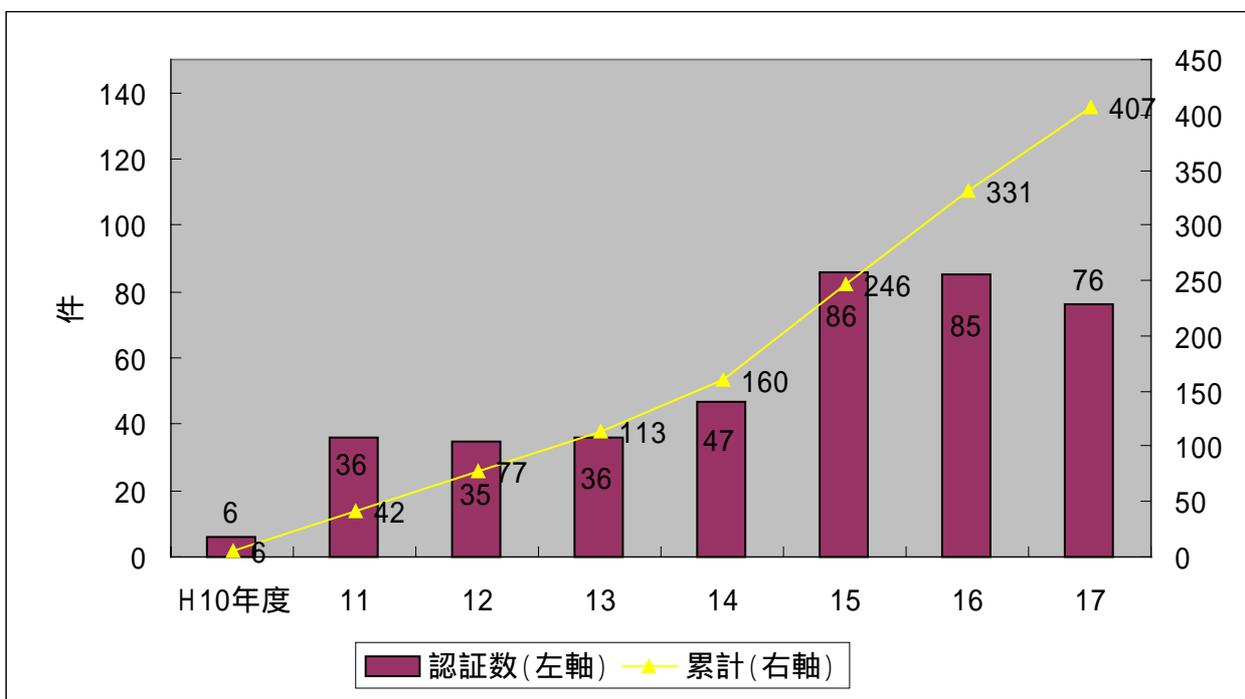
地方分権を巡る近年の動き (県政策課取りまとめ)

平成	5年	6月	衆議院・参議院両院で「地方分権の推進に関する決議」
	7年	7月	「地方分権推進法」施行
11年	7月	改正「市町村の合併の特例に関する法律」施行	
			～平成17年3月末までの地方交付税，地方債の特例などを定める
12年	4月	「地方分権一括法」施行	
			～機関委任事務制度の廃止，国と県と市町村は対等な関係に
14年	6月	「骨太の方針2002」で「三位一体改革」を検討	
			～この後，平成16年度から3年間に渡り三位一体改革を実施
16年	3月	第28次地方制度調査会発足	
			～道州制について本格議論
17年	4月	「市町村の合併の特例等に関する法律」施行	
			～県が構想を作成し，市町村合併を推進することなどを定める
18年	2月	第28次地方制度調査会「道州制の在り方に関する答申」	
			～道州制の導入は適当と答申

県内市町村数の推移 (資料: 県市町村課「宮城県の市町村合併」)

	H11年3月末(A)	H15年4月	H16年4月	H17年3月末	H17年4月	H17年10月	H18年1月	H18年3月末(B)	(B)/(A)
宮城県	71	69	69	69	45	44	43	36	50.7%
		加美町誕生			登米市, 栗原市, 東松島市, 石巻市誕生	南三陸町誕生	美里町誕生	大崎市, 気仙沼市誕生	
全国	3,232	3,190	3,100	2,521	2,395	2,216	2,052	1,821	56.3%

県内NPO認証件数の推移 (県NPO活動促進室による取りまとめ)



## 今後の取組の検討に当たっての参考資料

## 1 産業活動

県内総生産

- 経済活動別県内総生産の推移

(資料:県統計課「県民経済計算早期推計結果」)(100万円)

区 分	確 報 値				推 計 値
	平成12年度 (2000)	13 (2001)	14 (2002)	15 (2003)	16 (2004)
1 産 業	8,013,840	7,832,324	7,688,747	7,651,926	7,705,624
(1) 第 一 次 産 業	189,493	190,230	179,836	154,988	169,687
農 業	122,937	115,874	112,309	97,990	111,116
林 業	6,578	5,987	5,192	5,127	5,270
水 産 業	59,978	68,369	62,335	51,871	53,301
(2) 第 二 次 産 業	2,121,827	1,929,787	1,859,163	1,811,389	1,813,416
紙 業	5,412	4,249	4,156	5,510	5,394
製 造 業	1,457,787	1,324,357	1,321,577	1,321,621	1,353,340
建 設 業	658,628	601,181	533,430	484,258	454,682
(3) 第 三 次 産 業	6,750,076	6,778,718	6,719,679	6,747,518	6,778,330
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	248,714	265,118	255,194	246,432	242,680
卸 売 ・ 小 売 業	1,416,369	1,388,656	1,321,193	1,307,777	1,300,805
金 融 ・ 保 険 業	381,220	408,189	408,531	416,288	414,018
不 動 産 業	1,186,148	1,201,107	1,215,021	1,228,467	1,243,561
運 輸 ・ 通 信 業	769,848	749,919	756,831	755,126	764,416
サ ー ビ ス 業	1,700,221	1,699,318	1,692,978	1,731,459	1,757,041
2 政府サービス生産者	891,365	903,467	899,150	892,708	886,865
3 対家計民間非営利サービス生産者	156,191	162,944	170,781	169,261	168,944
4 小 計 ( 1 + 2 + 3 )	9,061,396	8,898,735	8,758,678	8,713,895	8,761,433
5 ( 控 除 ) そ の 他	22,762	18,129	13,314	12,271	12,752
6 ( 控 除 ) 帰 属 利 子	242,840	276,436	284,521	274,904	264,411
県 内 総 生 産 ( 4 - 5 - 6 )	8,795,794	8,604,170	8,460,843	8,426,720	8,484,270
経済成長率 名目(%)	0.2	2.2	1.7	0.4	0.7
実質(%)	0.8	1.3	1.0	1.3	1.6

(注)1.(控除)その他:「輸入品に課される税・関税」-「資本形成にかかる消費税」

2.(控除)帰属利子:金融業の生産額「金融業の受取利子+配当-支払利子」

## (用語解説)

- 1 経済成長率とは、県内総生産(=県内総支出)の対前年度増加率をいう。経済成長率には名目値と実質値とがあり、実質値がよく使用される。
- 2 名目(値)とは、物価変動分も含めて表示したもので、実質(値)とは、名目(値)から物価変動の影響を取り除いて表示したものをいう。
- 3 県内総生産とは、財貨・サービスの総額(産出額)から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当し、県内で生産された付加価値の総額をいう。

## ・ 類似他県との産業別総生産の比較 (平成15年度)

(資料:内閣府経済社会総合研究所HP「平成15年度県民経済計算について」)

[平成15年度(2003)]

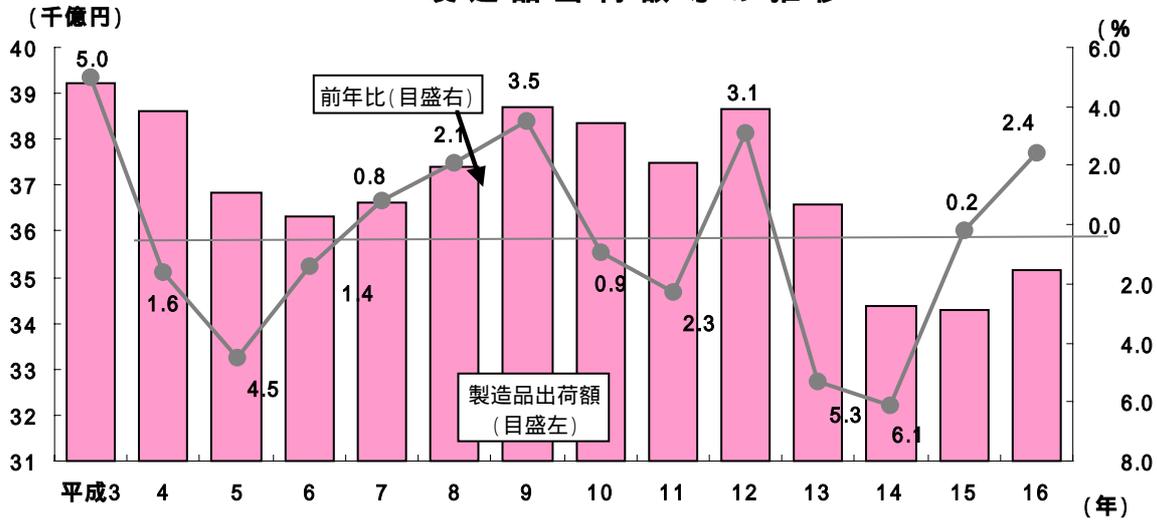
(単位:100万円)

都道府県	県内総生産 (帰属利子等控 除後)	産業別総生産			構成比		
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
青森県	4,248,077	174,331	845,436	3,425,662	3.9%	19.0%	77.1%
岩手県	4,550,779	173,707	1,128,161	3,393,760	3.7%	24.0%	72.3%
宮城県	8,426,720	154,988	1,811,389	6,747,518	1.8%	20.8%	77.4%
秋田県	3,700,990	127,126	854,862	2,852,329	3.3%	22.3%	74.4%
山形県	4,002,340	131,011	1,112,708	2,907,334	3.2%	26.8%	70.0%
福島県	7,491,092	152,820	2,474,387	5,073,309	2.0%	32.1%	65.9%
栃木県	7,896,121	171,542	3,243,330	4,766,772	2.1%	39.6%	58.3%
群馬県	7,567,078	119,247	2,987,321	4,758,828	1.5%	38.0%	60.5%
神奈川県	30,762,430	54,975	8,187,526	23,611,711	0.2%	25.7%	74.1%
新潟県	9,009,212	220,611	2,597,328	6,481,193	2.4%	27.9%	69.7%
長野県	7,935,817	163,627	2,597,875	5,564,604	2.0%	31.2%	66.8%
岐阜県	7,141,698	79,393	2,505,962	4,896,825	1.1%	33.5%	65.4%
三重県	7,122,073	111,804	2,793,489	4,548,516	1.5%	37.5%	61.0%
岡山県	7,069,192	79,179	2,420,896	4,798,648	1.1%	33.2%	65.7%
広島県	10,960,658	82,472	3,085,678	8,504,359	0.7%	26.4%	72.9%
福岡県	17,455,958	147,011	3,697,286	14,297,289	0.8%	20.4%	78.8%
地域ブロック							
北海道・東北	60,933,581	1,802,714	14,540,161	46,714,224	2.9%	23.1%	74.1%
関東	191,312,094	1,275,061	46,311,309	156,096,771	0.6%	22.7%	76.6%
中部	76,022,213	714,925	28,783,368	49,595,829	0.9%	36.4%	62.7%
近畿	78,912,065	373,371	21,247,620	60,765,025	0.5%	25.8%	73.8%
中国	28,137,802	327,841	8,622,606	20,479,131	1.1%	29.3%	69.6%
四国	13,392,736	348,216	3,749,647	10,014,266	2.5%	26.6%	71.0%
九州	47,061,731	1,185,602	10,287,863	37,373,683	2.4%	21.1%	76.5%
全県計	495,772,222	6,027,730	133,542,574	381,038,929	1.2%	25.7%	73.2%

製造業

- ・ 製造品出荷額等の推移と業種別構成比（従業者4人以上）（資料：県統計課「宮城県の工業」）

製造品出荷額等の推移

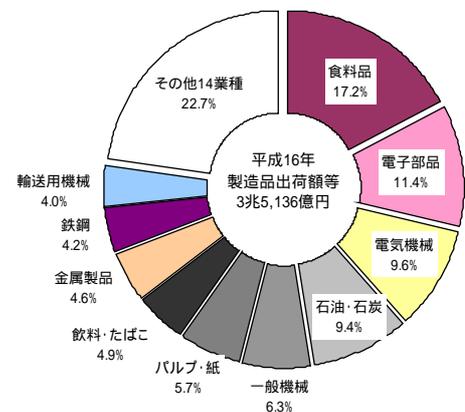


製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）

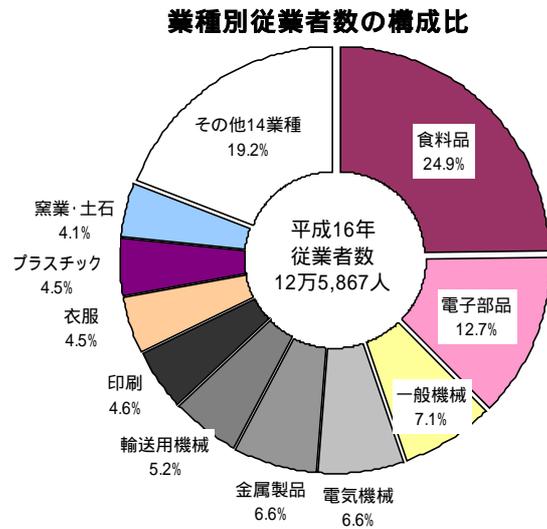
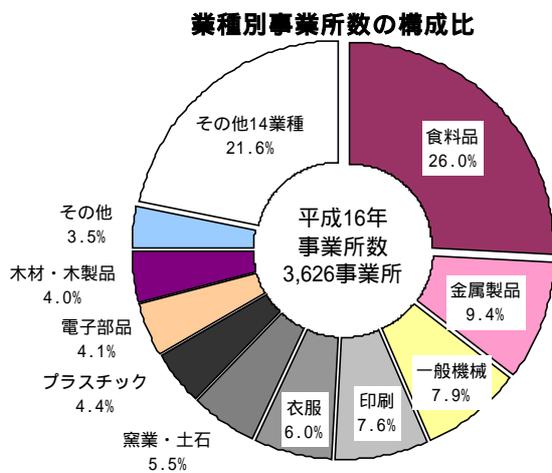
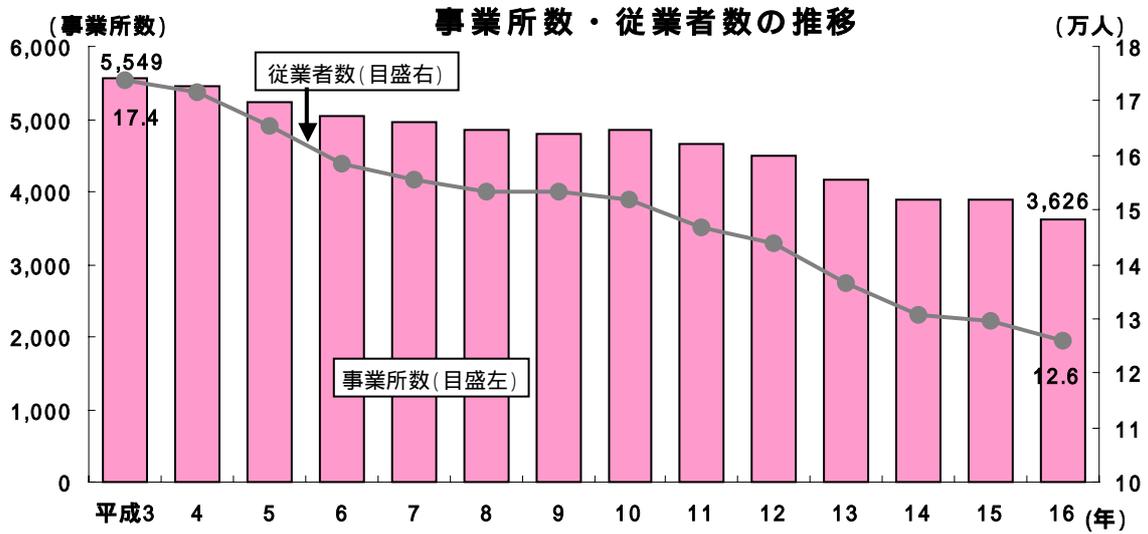
(単位:百万円)

区分	平成13年	14	15	16	16/15 増減率	
製造業計	3,658,847	3,436,282	3,430,038	<b>3,513,591</b>	2.4%	
業	食料品	655,929	636,157	616,449	<b>603,479</b>	2.1%
	飲料・たばこ	236,827	225,771	179,959	<b>171,318</b>	4.8%
	織	3,095	2,099	1,127	<b>998</b>	11.5%
	衣服	40,427	34,887	33,547	<b>32,299</b>	3.7%
	木材・木製品	69,536	65,539	65,395	<b>71,069</b>	8.7%
	家具・装備品	14,369	11,932	14,282	<b>13,633</b>	4.5%
	パルプ・紙	195,085	193,194	188,147	<b>199,404</b>	6.0%
	印刷	157,852	112,631	110,515	<b>112,667</b>	1.9%
	化学	78,579	75,184	80,102	<b>79,139</b>	1.2%
	石油・石炭	292,133	272,745	300,288	<b>329,558</b>	9.7%
	プラスチック	76,947	71,971	81,230	<b>79,797</b>	1.8%
	ゴム製品	46,685	44,168	48,250	<b>54,177</b>	12.3%
	皮革製品	2,714	2,716	2,862	<b>2,990</b>	4.5%
	窯業・土石	116,825	106,519	108,010	<b>101,696</b>	5.8%
中	鉄鋼	106,377	108,476	118,889	<b>147,455</b>	24.0%
	非鉄金属	67,904	62,453	64,566	<b>63,527</b>	1.6%
	金属製品	197,718	180,080	169,504	<b>161,848</b>	4.5%
	一般機械	221,805	155,708	159,877	<b>222,738</b>	39.3%
	電気機械	254,812	267,880	333,896	<b>337,608</b>	1.1%
	情報通信機械	161,610	186,757	146,409	<b>133,154</b>	9.1%
	電子部品	452,152	394,960	410,533	<b>402,092</b>	2.1%
	輸送用機械	124,663	136,091	143,216	<b>139,424</b>	2.6%
	精密機械	42,979	48,422	14,908	<b>15,715</b>	5.4%
	その他	41,825	39,942	38,077	<b>37,804</b>	0.7%

業種別製造品出荷額等の構成比



- ・ 従業者数，事業所数の推移と業種別構成比（従業者4人以上）（資料：県統計課「宮城県の工業」）

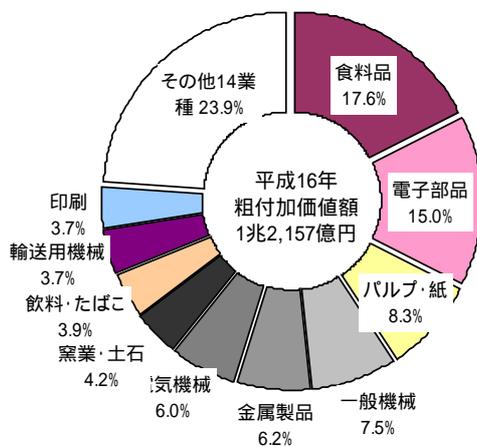


- 粗付加価値額の推移と業種別構成比（従業者4人以上）（資料：県統計課「宮城県の工業」）

(単位:百万円)

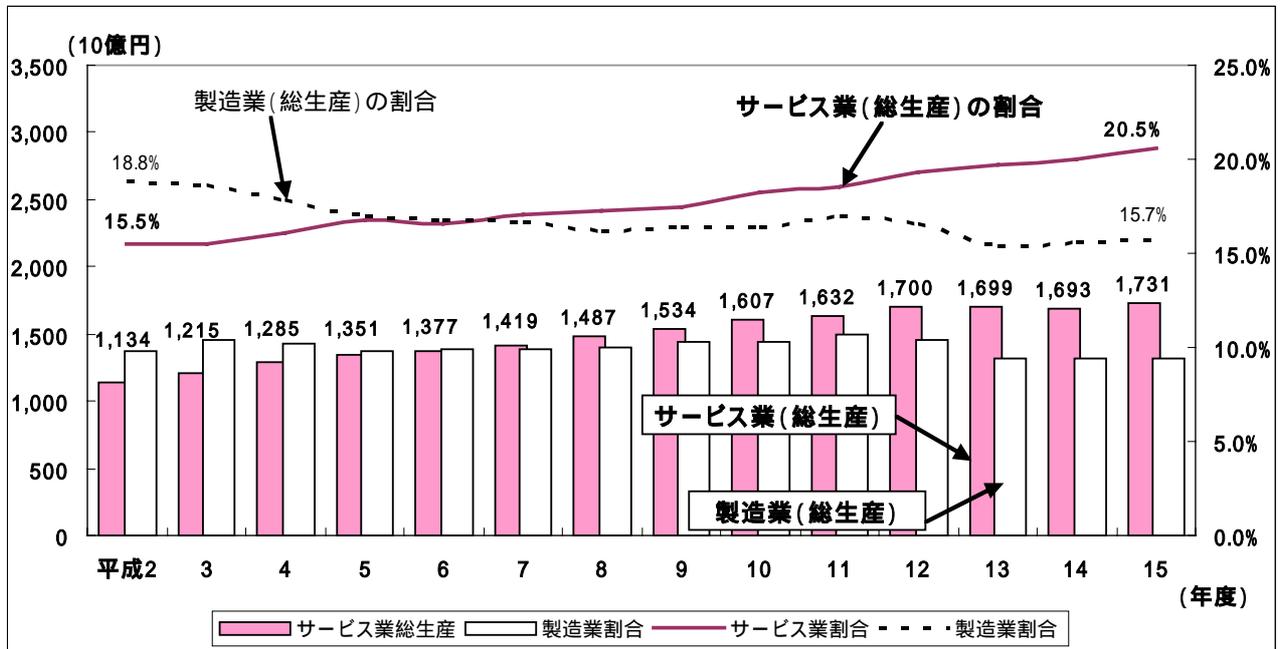
区 分	平成13年	14	15	16	16/15 増減率	
<b>製 造 業 計</b>	1,363,124	1,243,728	1,219,119	<b>1,215,734</b>	0.3%	
<b>産 業 中 分 類</b>	食 料 品	225,371	224,719	217,751	<b>213,487</b>	2.0%
	飲 料 ・ た ば こ	68,507	72,108	51,477	<b>46,912</b>	8.9%
	織 維	1,893	1,339	858	<b>766</b>	10.8%
	衣 服	24,767	21,442	17,716	<b>15,345</b>	13.4%
	木 材 ・ 木 製 品	25,383	24,062	22,929	<b>26,250</b>	14.5%
	家 具 ・ 装 備 品	6,677	5,162	6,019	<b>5,771</b>	4.1%
	パ ル プ ・ 紙	98,547	96,464	90,515	<b>101,155</b>	11.8%
	印 刷	76,492	47,875	46,346	<b>44,869</b>	3.2%
	化 学	39,074	39,348	40,011	<b>38,399</b>	4.0%
	石 油 ・ 石 炭	31,689	11,822	11,498	<b>21,340</b>	85.6%
	プ ラ ス チ ッ ク	33,698	31,529	36,938	<b>36,831</b>	0.3%
	ゴ ム 製 品	20,732	19,788	21,111	<b>23,575</b>	11.7%
	皮 革 製 品	1,327	1,370	1,284	<b>1,504</b>	17.1%
	窯 業 ・ 土 石	56,607	51,830	56,694	<b>51,506</b>	9.2%
	鉄 鋼	37,625	38,133	34,289	<b>37,699</b>	9.9%
	非 鉄 金 属	36,899	28,843	26,547	<b>26,810</b>	1.0%
	金 属 製 品	83,806	81,208	83,652	<b>75,188</b>	10.1%
	一 般 機 械	80,392	54,630	65,961	<b>91,765</b>	39.1%
	電 気 機 械	76,262	69,902	93,713	<b>72,696</b>	22.4%
	情 報 通 信 機 械	33,983	45,713	36,549	<b>34,478</b>	5.7%
電 子 部 品	224,330	195,830	187,150	<b>182,593</b>	2.4%	
輸 送 用 機 械	48,983	52,094	49,639	<b>45,256</b>	8.8%	
精 密 機 械	15,950	15,218	7,361	<b>8,557</b>	16.2%	
そ の 他	14,131	13,301	13,111	<b>12,983</b>	1.0%	

業種別粗付加価値額の構成比



## サービス産業

- 県内総生産に占めるサービス業と製造業の割合の推移 (資料: 県統計課「県民経済計算年報」)



- 観光客入込数の推移 (資料: 県観光課「観光統計概要」)

(単位:万人)

区 分	平成11年	12	13	14	15	16	構成比	16/15 増減率
<b>合 計</b>	4,475	4,314	4,575	4,645	4,866	<b>5,099</b>	100.0%	4.8%
うち延べ宿泊観光客数	739	734	788	766	760	<b>794</b>	15.6%	4.5%
<b>圏</b>								
仙 南	513	503	514	499	528	<b>553</b>	10.8%	4.8%
うち蔵王	354	343	345	332	371	<b>387</b>	7.6%	4.4%
仙 台	2,378	2,276	2,487	2,604	2,683	<b>2,709</b>	53.1%	1.0%
うち仙台市	887	733	811	872	889	<b>938</b>	18.4%	5.4%
うち松島	510	507	504	511	628	<b>631</b>	12.4%	0.5%
<b>域</b>								
大 崎	492	482	505	490	746	<b>803</b>	15.7%	7.7%
うち鳴子温泉郷	213	207	211	206	216	<b>218</b>	4.3%	1.0%
栗 原	181	163	155	155	149	<b>146</b>	2.9%	1.6%
うち栗駒山	112	105	95	100	95	<b>99</b>	2.0%	4.4%
登 米	109	110	117	92	123	<b>128</b>	2.5%	4.0%
<b>別</b>								
石 巻	409	374	416	414	283	<b>359</b>	7.0%	26.8%
うち牡鹿半島・金華山	293	261	294	279	195	<b>236</b>	4.6%	21.1%
気仙沼・本吉	393	407	381	391	355	<b>401</b>	7.9%	12.9%
うち気仙沼・唐桑半島	231	224	219	226	205	<b>222</b>	4.4%	8.0%

- 情報関連産業の状況 (資料: 総務省統計局HP「事業所・企業統計調査」を基に県政策課取りまとめ)(所,人)

	事業所数				従業者数			
	平成13年	平成16年	増減	増減率	平成13年	平成16年	増減	増減率
宮城								
全産業	110,597	103,480	-7,117	-6.4%	996,213	934,680	-61,533	-6.2%
情報サービス業	429	392	-37	-8.6%	10,867	11,661	794	7.3%
情報サービス業の割合	0.39%	0.38%	-0.01%	-	1.09%	1.25%	0.16%	-
全国								
全産業	6,138,180	5,728,492	-409,688	-6.7%	54,912,168	52,067,396	-2,844,772	-5.2%
情報サービス業	27,619	26,413	-1,206	-4.4%	837,000	863,796	26,796	3.2%
情報サービス業の割合	0.45%	0.46%	0.01%	-	1.52%	1.66%	0.13%	-

## 農林水産業

- 農業産出額 (資料: 東北農政局「宮城農林水産統計年報」)

(単位: 億円)

区 分		平成11年	12	13	14	15	16	16/15増減率
宮 城 県	農業産出額計	2,242	2,202	2,104	2,110	1,870	2,101	12.4%
	耕 種 計	1,564	1,534	1,464	1,449	1,251	1,459	16.6%
	米	1,100	1,098	1,024	1,006	829	1,027	23.9%
	野 菜	306	281	285	294	284	286	0.7%
	果 実	31	25	26	25	21	23	9.5%
	花 き	52	47	46	44	42	42	0.0%
	工 芸 農 作 物	10	10	10	8	8	8	0.0%
	そ の 他	66	72	72	72	68	73	7.4%
	畜 産 計	676	666	637	658	616	639	3.7%
	肉 用 牛	183	185	162	174	168	180	7.1%
	乳 用 牛	167	166	162	162	165	160	3.0%
	う ち 生 乳	153	149	147	146	147	144	2.0%
	豚	109	106	118	120	102	115	12.7%
鶏	214	205	191	199	177	182	2.8%	
う ち 鶏 卵	152	144	131	140	121	135	11.6%	
そ の 他	4	3	4	3	4	3	25.0%	
加 工 農 産 物	2	3	3	2	2	3	50.0%	

- 農家数及び農家人口 (資料: 農林水産省「農林業センサス」)

(単位: 戸、人)

区 分		平成12年	17
全 国	販 売 農 家 数	2,336,908	1,952,924
	販 売 農 家 人 口	13,458,177	8,370,489
宮 城 県	販 売 農 家 数	71,344	62,731
	専 業 農 家	7,206	8,036
	第 1 種 兼 業 農 家	9,563	9,042
	第 2 種 兼 業 農 家	54,575	45,653
県	販 売 農 家 人 口	404,976	291,592
	農 業 就 業 人 口	108,774	99,085

- ・ 林業産出額，生産林業所得等の推移（資料：農林水産省「素材需給報告書」，「生産林業所得統計報告書」）

区 分	平成 11年	12	13	14	15	16	構成比	16/15 増減率	
林業 産出 額	合計(千万円)	817	893	810	793	761	794	100.0%	4.3%
	木材生産	556	499	453	412	391	427	53.8%	9.2%
	栽培きのこ類	255	388	352	373	365	363	45.7%	0.5%
	その他	6	6	4	7	5	4	0.5%	20.0%
	生産林業所得(千万円)	611	659	534	519	444	407	-	8.3%
	素材生産量(千m <sup>3</sup> )	462	439	372	370	383	440	-	14.9%

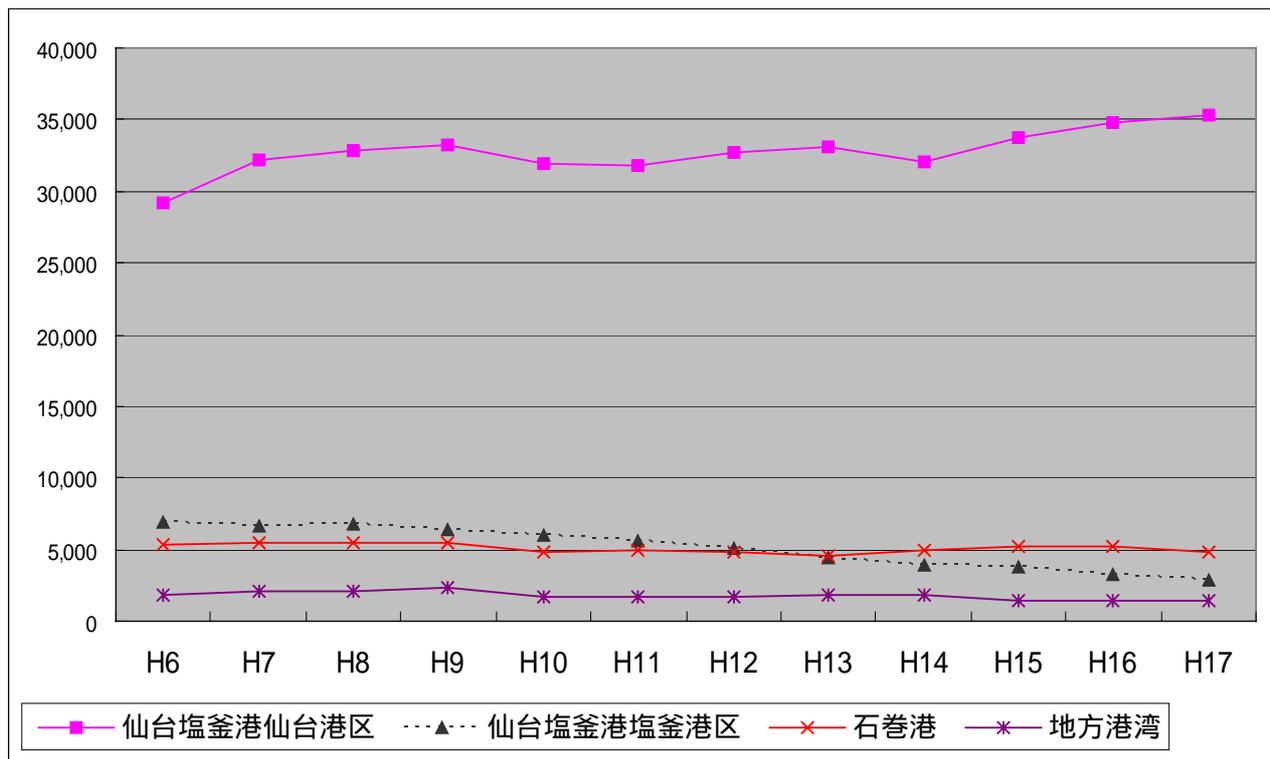
- ・ 漁業及び養殖業生産量，生産額（資料：東北農政局「宮城農林水産統計年報」）

区 分	平成11年	12	13	14	15	16	16/15 増減率
生産量(単位：t)	416,641	425,641	441,843	404,273	400,355	401,065	0.2%
海面漁業	282,891	296,034	302,745	271,427	259,371	258,437	0.4%
遠洋漁業	147,001	136,571	128,846	120,920	87,122	87,369	0.3%
沖合漁業	96,147	113,988	122,198	111,208	124,276	116,568	6.2%
沿岸漁業	39,744	45,475	51,701	39,280	47,973	54,500	13.6%
海面養殖業	132,558	128,442	138,110	131,997	140,163	141,449	0.9%
内水面漁業・養殖業	1,192	1,164	988	849	822	1,180	43.6%
生産額(単位：百万円)	107,934	95,713	98,490	92,328	80,773	81,730	1.2%
海面漁業	81,082	69,076	69,947	66,914	53,893	56,626	5.1%
遠洋漁業	51,275	39,830	42,827	38,879	28,961	28,904	0.2%
沖合漁業	18,301	17,648	16,352	17,602	15,682	17,678	12.7%
沿岸漁業	11,506	11,598	10,767	10,432	9,249	10,044	8.6%
海面養殖業	26,851	26,637	28,544	25,415	26,880	25,104	6.6%

産業活動の国際化・広域化

- ・ 県内港湾の取扱量 (資料: 県土木部)(千トン)

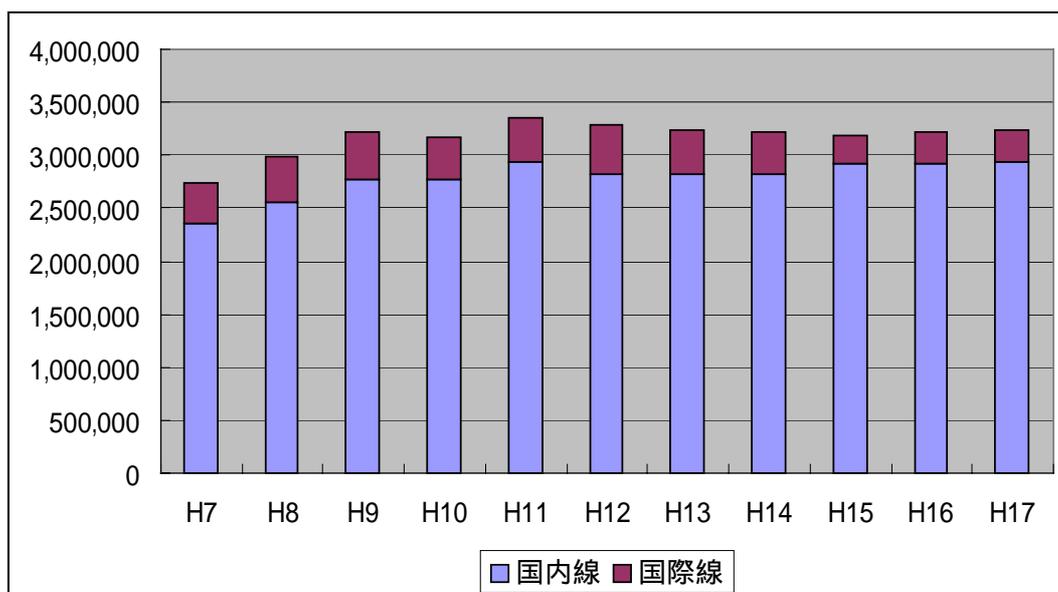
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
県全体	43,238	46,325	47,029	47,339	44,357	44,142	44,256	44,009	42,720	44,266	44,693	44,356
仙台塩釜港仙台港区	29,219	32,152	32,819	33,183	31,911	31,805	32,680	33,099	32,051	33,782	34,751	35,332
仙台塩釜港塩釜港区	6,847	6,586	6,769	6,358	5,952	5,579	5,017	4,434	3,919	3,749	3,308	2,836
石巻港	5,309	5,442	5,408	5,429	4,764	5,006	4,836	4,621	4,955	5,239	5,170	4,789
地方港湾	1,863	2,145	2,033	2,369	1,730	1,752	1,722	1,855	1,795	1,497	1,464	1,398



・ 仙台空港利用状況

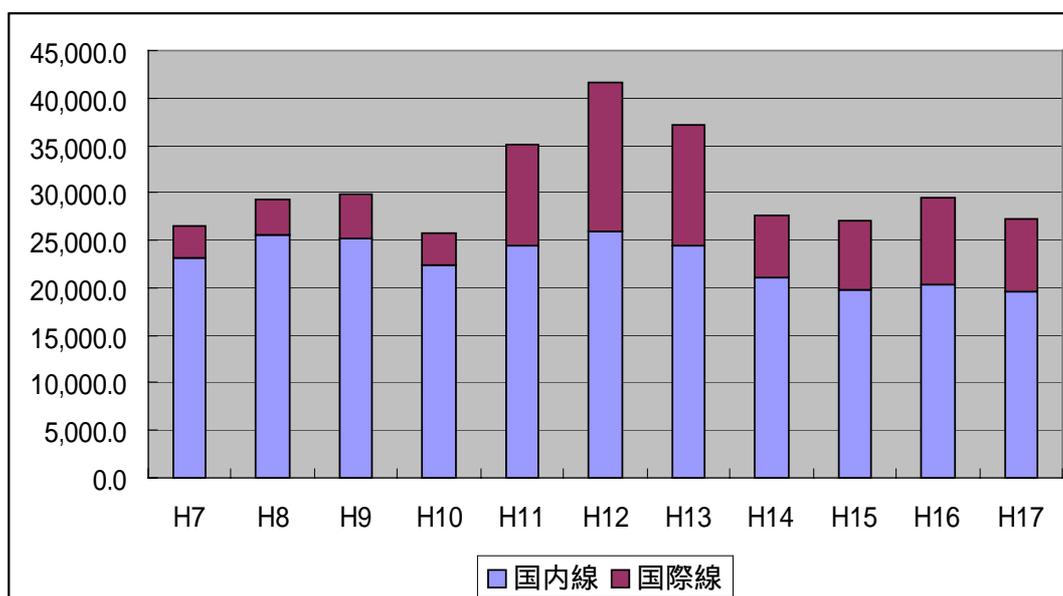
仙台空港利用者数の推移 (資料: 国土交通省「空港管理状況調書」, H17は仙台空港ビル(株)調べ速報値)(人)

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
総数	2,745,396	2,991,466	3,213,188	3,172,370	3,350,558	3,291,948	3,243,803	3,223,528	3,191,501	3,222,084	3,232,669
国内線	2,359,814	2,558,970	2,777,587	2,766,469	2,945,393	2,826,360	2,824,322	2,827,586	2,916,313	2,927,796	2,945,052
国際線	385,582	432,496	435,601	405,901	405,165	465,588	419,481	395,942	275,188	294,288	287,617



仙台空港貨物取扱量の推移 (仙台エアカーゴターミナル(株)調べ)(トン)

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
総数	26,480.4	29,343.8	29,821.9	25,713.0	35,149.4	41,604.6	37,104.6	27,564.4	27,020.7	29,584.3	27,251.1
国内線	23,134.9	25,544.8	25,150.2	22,464.8	24,448.6	25,935.9	24,520.5	21,160.6	19,783.6	20,339.8	19,698.4
国際線	3,345.5	3,799.0	4,671.7	3,248.2	10,700.8	15,668.7	12,584.1	6,403.8	7,237.1	9,244.5	7,552.7



・ 本県の県間連携の主な事例

<p>岩手県との連携</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国・大連市で「商談会」を共同開催（H16.8）</li> <li>・ 中国・大連事務所を共同設置（H17.4）</li> <li>・ 自動車関連産業に係る宮城・岩手の連携について合意（H17.7）</li> <li>・ 愛知県刈谷市で「自動車関連技術展示商談会」開催（H17.9）</li> <li>・ 宮城・山形・岩手の3県による工業系公設試験研究機関の連携（「中東北3県公設試技術連携推進会議」の開催）</li> <li>・ 地方機関どうしの連携（宮城県栗原・登米・気仙沼各地方振興事務所と岩手県県南・大船渡地方振興局など）</li> </ul>
<p>山形県との連携</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宮城・山形地域連携推進会議設立（H12.3）</li> <li>・ ソウル事務所の共同化（H17.4～）</li> <li>・ 人事交流（2名ずつを相互に派遣）(H17.4～)</li> <li>・ 自動車関連産業に係る宮城・岩手・山形の連携について合意（H17.11）</li> <li>・ 産廃合同パトロール，指導員・監視員研修の共同実施（福島県を含む3県）</li> <li>・ 仙山線の機能強化及び仙台空港アクセス鉄道との相互直通化に向けた調整</li> <li>・ IT関連産業の集積促進に向けた「東北ITクラスティニシアチブ（山形，宮城，福島三県における情報サービス産業活性化のためソフトウェア企業を中心として設立された組織 H17.5.23）～）」の活動支援</li> <li>・ 宮城・山形・岩手の3県による工業系公設試験研究機関の連携（「中東北3県公設試技術連携推進会議」の開催）</li> <li>・ 地方機関どうしの連携（宮城県仙台地方振興事務所と山形県村山総合支所など）</li> <li>・ 両県共同で将来像を描く「ビジョン」策定に向けた調整</li> </ul>
<p>北海道・東北各県の連携</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 南東北中枢広域都市圏構想（南とうほくSUNプラン）設立（H3.1）</li> <li>・ 北海道・東北21世紀構想推進会議（ほくとう銀河プラン）設立（H4.4，H18.5に「北海道・東北未来戦略会議」に改組）</li> <li>・ 中国・上海市で「東北フェア」を開催（H15.11，東北6県ほか）</li> <li>・ 大規模災害時の相互応援に関する協定締結（北海道，東北6県，新潟県）</li> </ul>

## 2 県民生活

### 雇用の状況

- ・ 求人倍率等の推移 (資料：厚生労働省「労働経済白書」 宮城労働局「労働市場年報」)

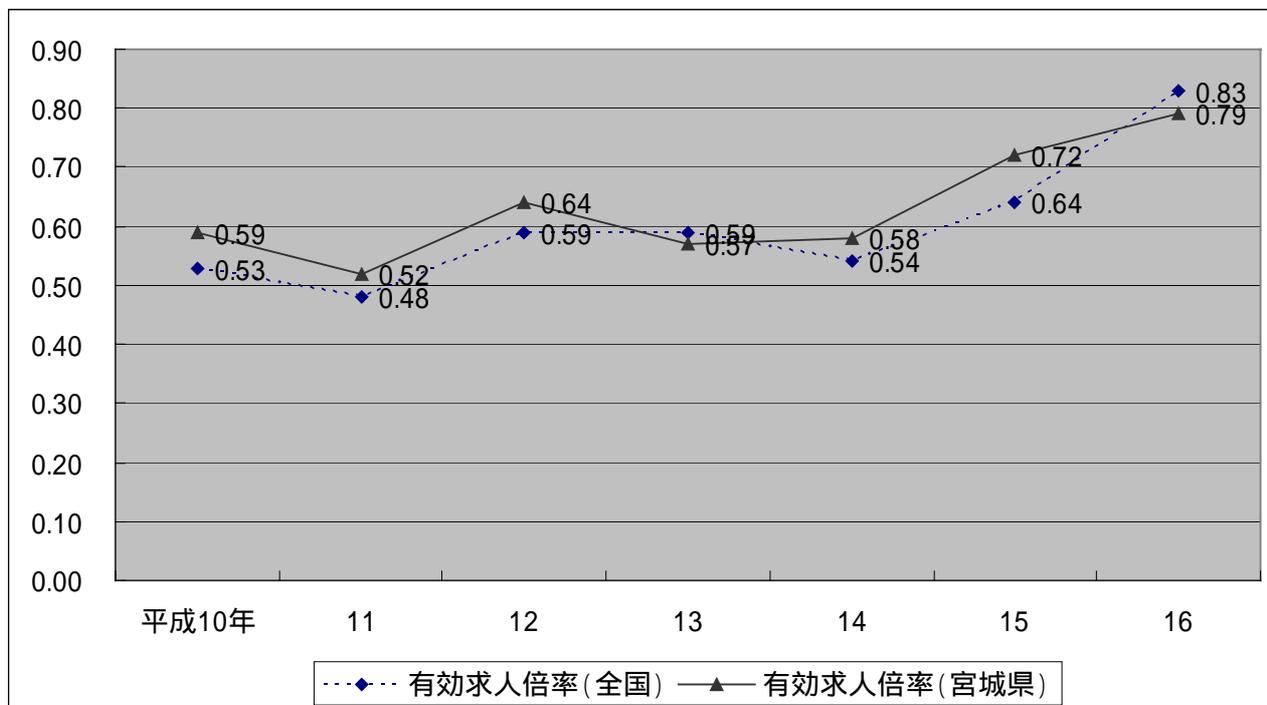
(単位：人、倍、件)

区 分			平成10年	11	12	13	14	15	16
全 国	求人倍率	有 効	0.53	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83
		新 規	0.92	0.87	1.05	1.01	0.93	1.07	1.29
宮 城 県	求人数	有 効	283,148	269,210	334,443	327,467	378,828	438,845	457,381
		新 規	108,024	107,122	129,998	127,889	156,840	177,109	179,360
	求職者数	有 効	479,871	517,962	525,700	579,276	652,880	611,344	577,540
		新 規	114,378	118,652	121,739	136,974	154,741	153,234	146,933
	求人倍率	有 効	0.59	0.52	0.64	0.57	0.58	0.72	0.79
		新 規	0.94	0.90	1.07	0.93	1.01	1.16	1.22
雇用保険受給者数	受給資格決定件数	45,265	46,128	45,218	52,655	52,670	46,550	43,796	
	受給者数	201,366	224,292	217,056	234,039	254,174	200,222	165,814	

注)パートを含む。

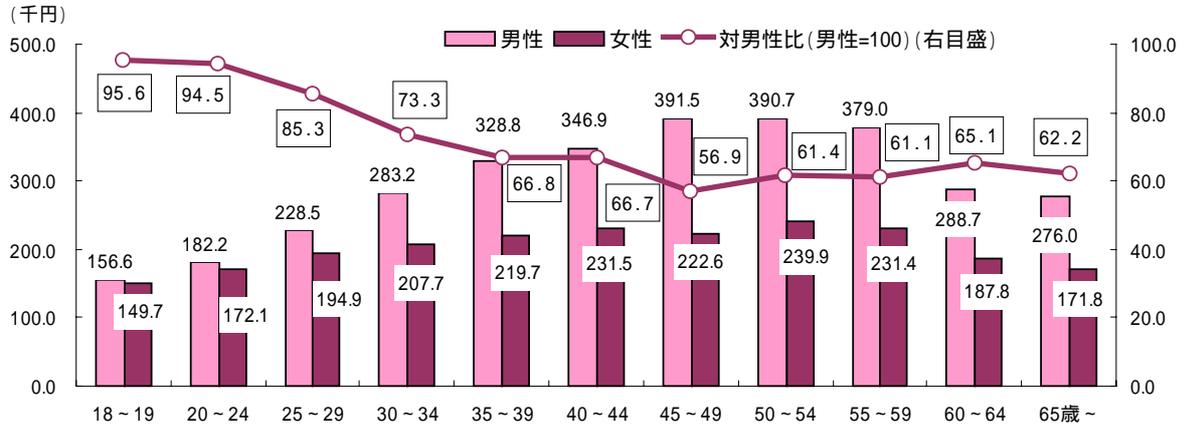
)平成15年5月の雇用保険法改正により、平成15年以降は短時間被保険者分を含め計上となっている。

### 有効求人倍率の推移(全国・宮城)

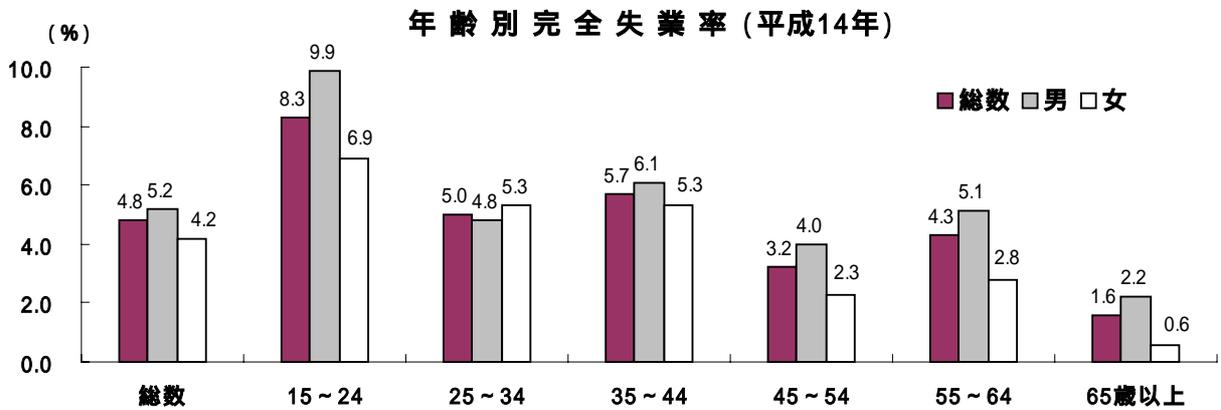


・ 県内年齢別・男女別所定内賃金（一般労働者の月額。産業計）及び女性の賃金水準

（資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」）



・ 県内年齢別完全失業率（資料：県統計課「平成14年就業構造基本調査」）



## 高齢者福祉

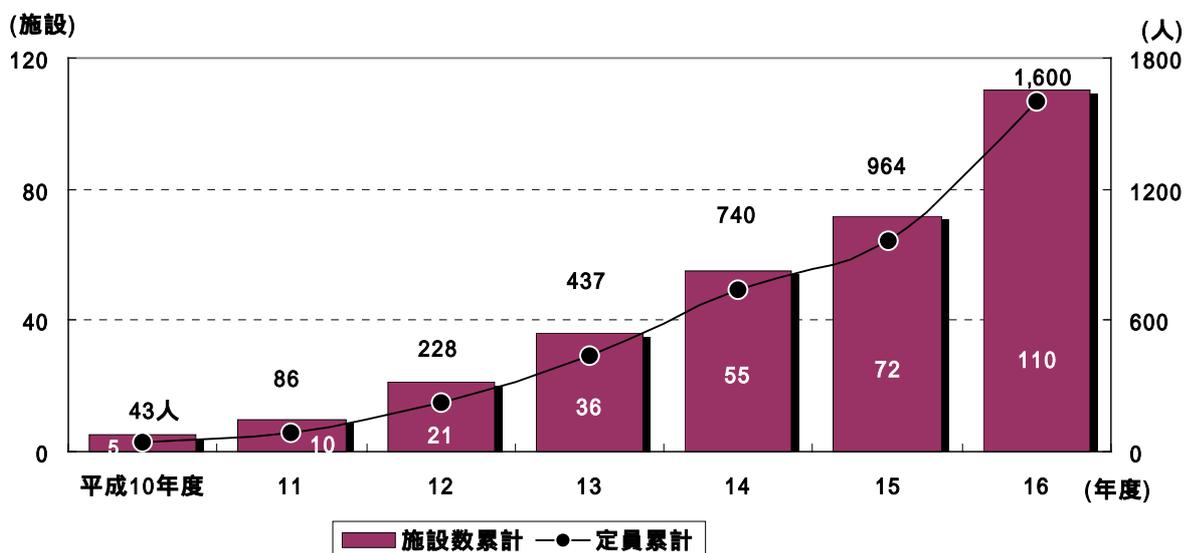
- ・ 高齢者（65歳以上）人口の推移（資料：県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」）

(単位:人)

区 分		平成11年度末	12	13	14	15	16	17
総 人 口		2,343,852	2,347,166	2,348,465	2,350,132	2,350,026	2,347,970	2,344,569
65 歳 以 上	人 口 (高齢化率)	401,854 (17.1%)	415,886 (17.7%)	428,679 (18.3%)	442,448 (18.8%)	451,806 (19.2%)	461,871 (19.7%)	473,056 (20.2%)
	在宅一人暮らし高齢者数(注) (割合)	33,361 (8.3%)	35,732 (8.6%)	37,555 (8.8%)	40,371 (9.1%)	42,890 (9.5%)	59,706 (12.9%)	63,926 (13.5%)

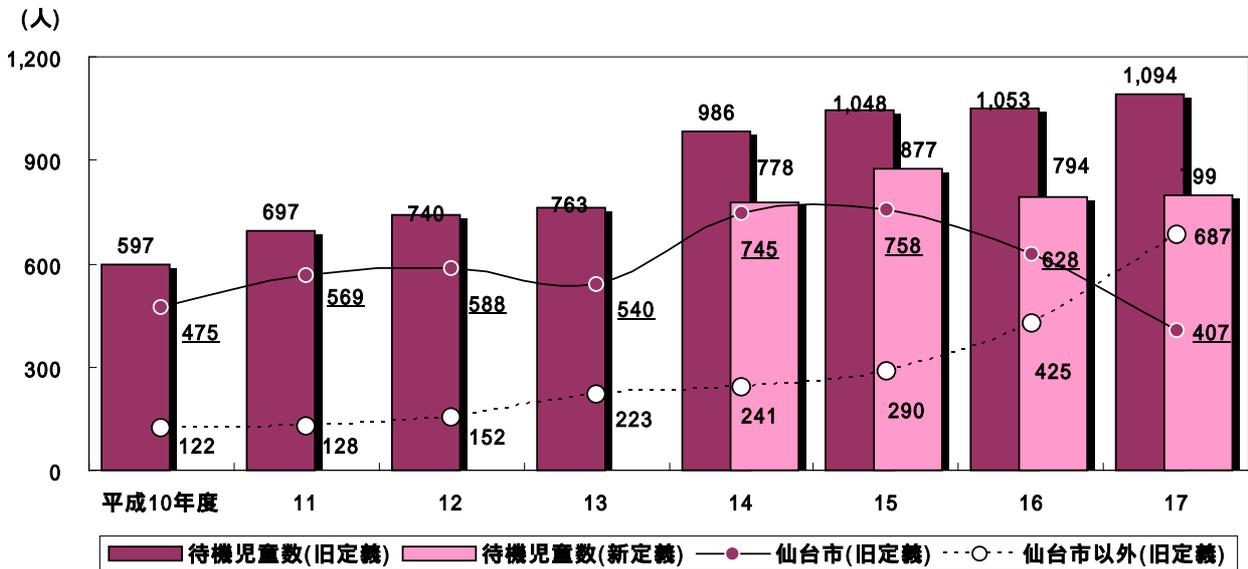
(注)一人暮らし高齢者の割合は、65歳以上人口に占める割合。

- ・ 認知症高齢者グループホームの施設総数等の推移(宮城県)（資料：県長寿社会政策課「業務資料」）



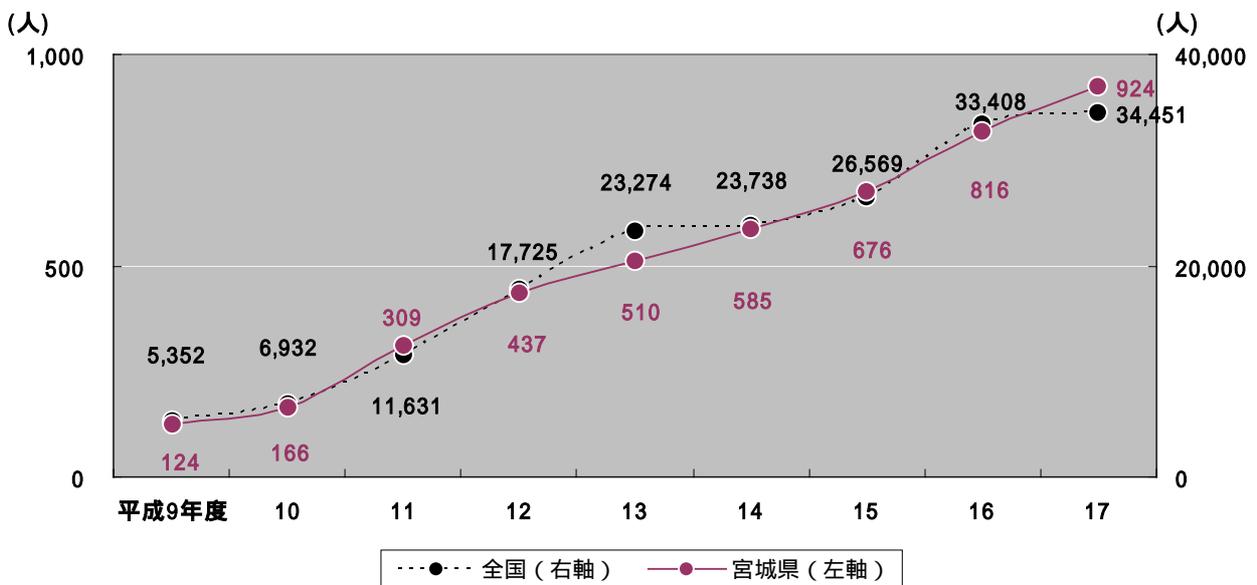
児童福祉

- 待機児童数の推移 (資料: 県子育て支援室)



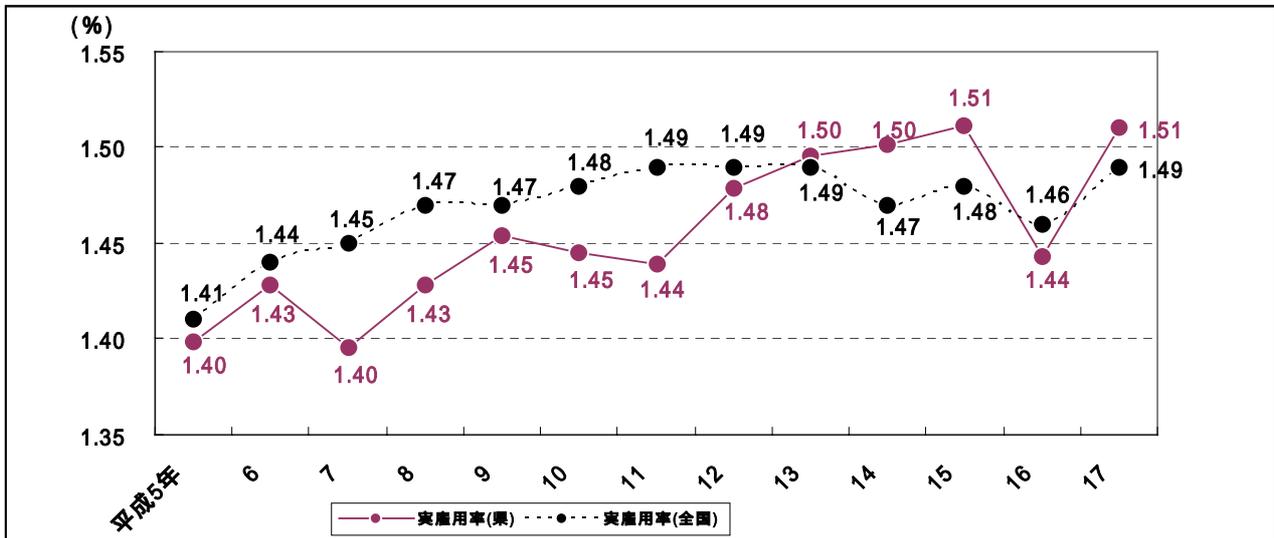
待機児童の旧定義と新定義の違い...待機児童を集計する際に「他に入所可能な保育所があるにも関わらず特定の保育所を希望」している者を待機児童に含むか含まないかによるもの。「特定の保育所を希望している者」を含まない場合を新定義といい、「特定の保育所を希望している者」を含む場合を旧定義という。

- 児童虐待の相談処理件数 (資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」、県子ども家庭課「業務資料」)

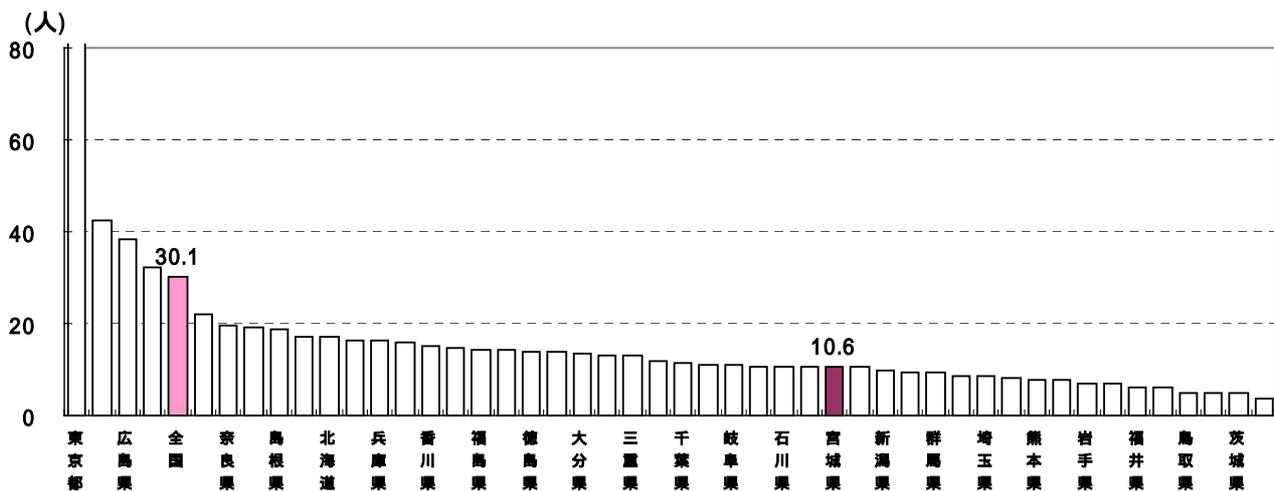


障害者福祉

- ・ 民間企業における障害者雇用状況の推移 (資料:宮城労働局「労働市場年報」,「障害者の雇用のようす」(H17分))



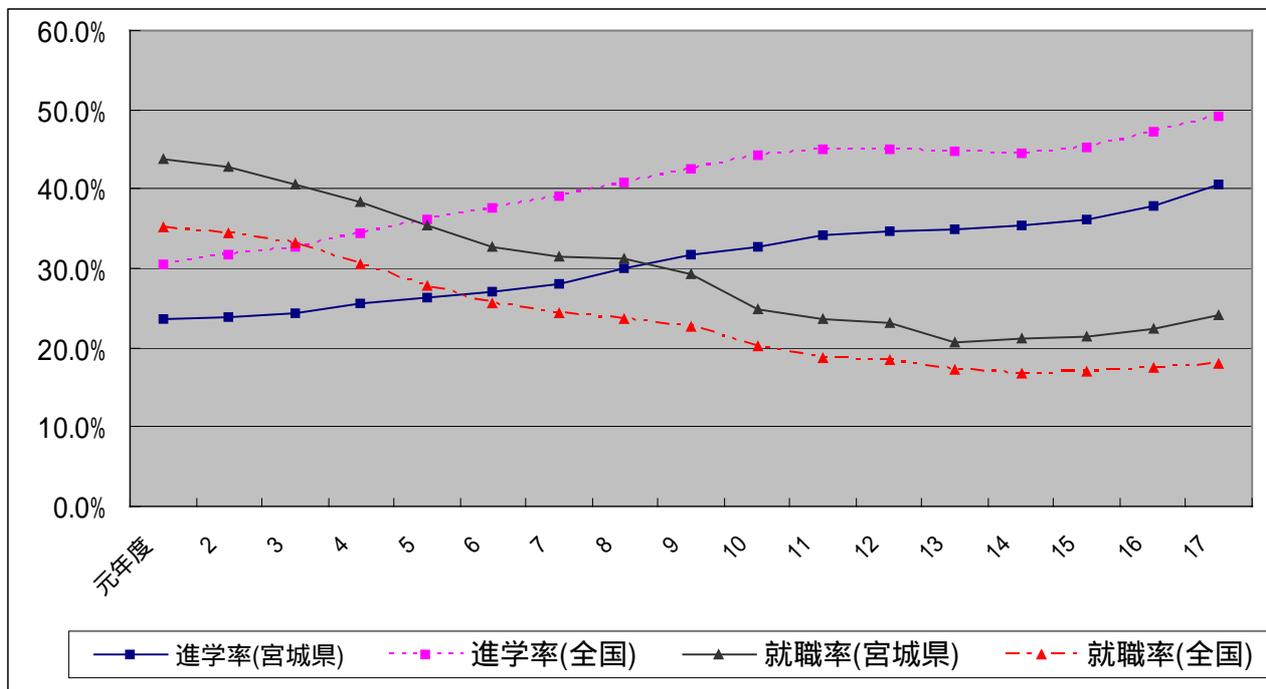
- ・ 平成16年度末の都道府県別居宅介護支援費支給決定者数(1万人当たり)  
(資料:厚生労働省「福祉行政報告例」、県障害福祉課)



学校教育

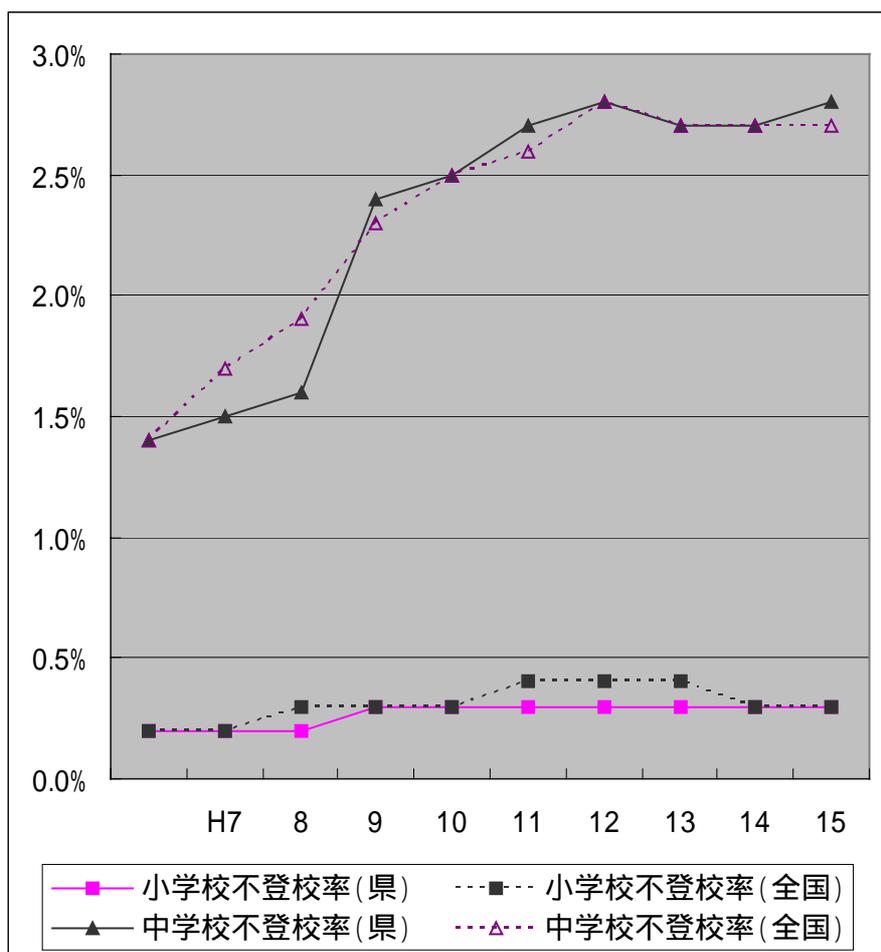
- ・ 高校生の進学率・就職率の推移 (資料：県統計課「学校基本調査結果報告書」)

	進学率(宮城県)	進学率(全国)	就職率(宮城県)	就職率(全国)
元年度	23.7%	30.6%	43.8%	35.2%
2	23.8%	31.7%	42.9%	34.4%
3	24.3%	32.7%	40.6%	33.1%
4	25.5%	34.5%	38.3%	30.5%
5	26.2%	36.1%	35.3%	27.7%
6	27.1%	37.6%	32.6%	25.6%
7	28.1%	39.0%	31.4%	24.3%
8	30.0%	40.7%	31.2%	23.5%
9	31.7%	42.5%	29.2%	22.7%
10	32.8%	44.2%	24.8%	20.2%
11	34.2%	45.1%	23.6%	18.6%
12	34.6%	45.1%	23.2%	18.4%
13	35.0%	44.8%	20.7%	17.1%
14	35.4%	44.6%	21.2%	16.6%
15	36.1%	45.3%	21.3%	16.9%
16	37.9%	47.3%	22.3%	17.4%
17	40.5%	49.3%	24.2%	18.0%



・ 県内不登校率の推移 (資料：県統計課「学校基本調査結果報告書」)

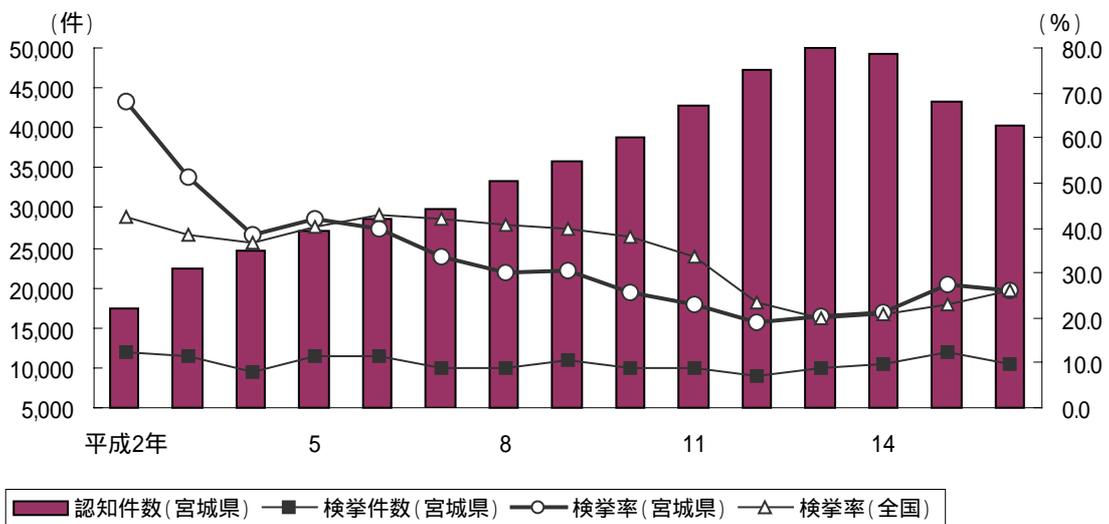
	H7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
小学校不登校率(県)	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
小学校不登校率(全国)	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%
中学校不登校率(県)	1.4%	1.5%	1.6%	2.4%	2.5%	2.7%	2.8%	2.7%	2.7%	2.8%
中学校不登校率(全国)	1.4%	1.7%	1.9%	2.3%	2.5%	2.6%	2.8%	2.7%	2.7%	2.7%



## 暮らしの安全安心

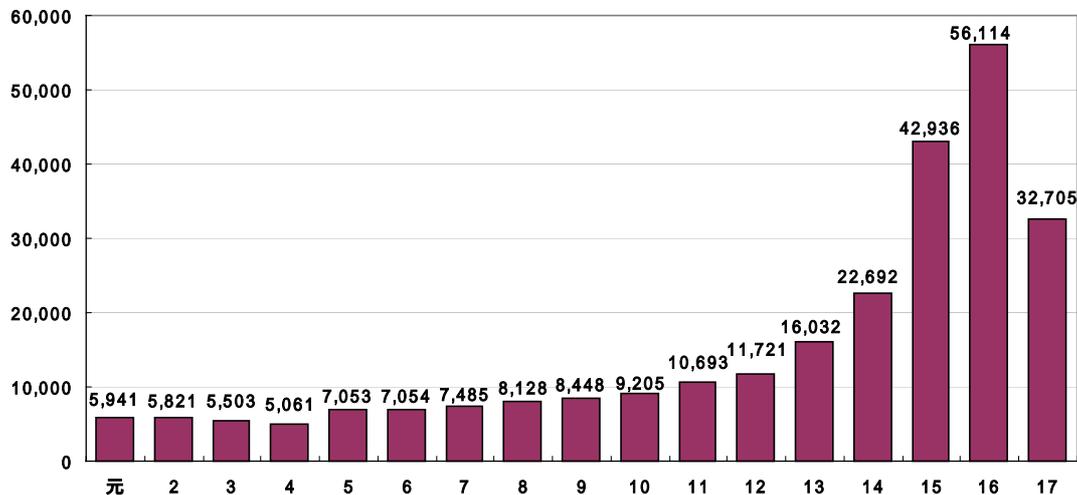
- ・ 刑法犯認知件数・検挙件数と検挙率の推移 (資料：県警察本部刑事総務課「犯罪統計書」)

	平成2年	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
宮城県 認知件数(宮城県)	17,465	22,433	24,612	27,056	28,609	29,887	33,418	35,854	38,821	42,820	47,207	49,887	49,261	43,376	40,211
宮城県 検挙件数(宮城県)	11,869	11,489	9,439	11,349	11,428	10,018	10,090	11,003	10,030	9,871	9,045	10,081	10,412	11,976	10,516
宮城県 検挙率(宮城県)	68.0	51.2	38.4	41.9	39.9	33.5	30.2	30.7	25.8	23.1	19.2	20.2	21.1	27.6	26.2
全国 検挙率(全国)	42.3	38.3	36.5	40.2	43.0	42.2	40.6	40.0	38.0	33.8	23.6	19.8	20.8	23.2	26.1



- ・ 消費生活相談件数の推移

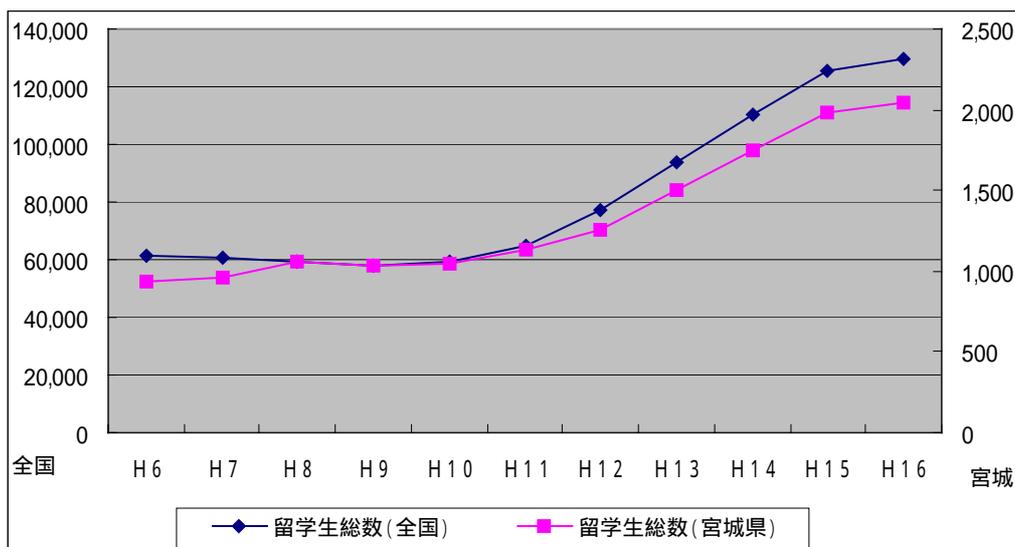
(資料：県消費生活センター「消費生活センター事業実績」, 仙台市消費生活センター「消費生活相談の実績」)



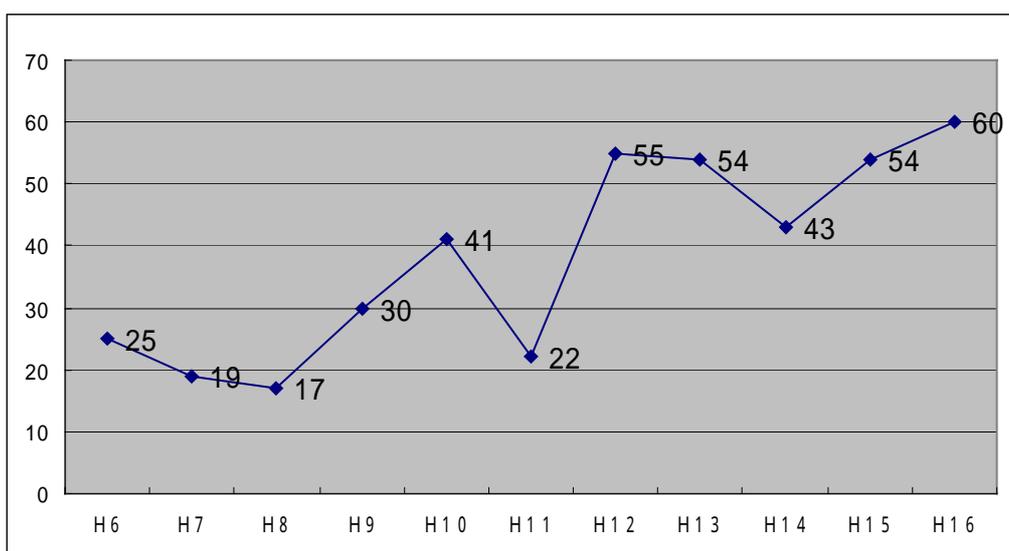
## 外国人留学生数と就職状況の推移

	H 6	H 7	H 8	H 9	H 1 0	H 1 1	H 1 2	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6
留学生総数(全国)	61,515	60,685	59,228	58,271	59,648	64,646	76,980	93,614	110,415	125,597	129,873
留学生総数(宮城県)	936	964	1,059	1,040	1,043	1,129	1,262	1,507	1,748	1,981	2,044
就職状況(県内企業)	25	19	17	30	41	22	55	54	43	54	60

留学生総数(資料:法務省「出入国管理統計」)(人)



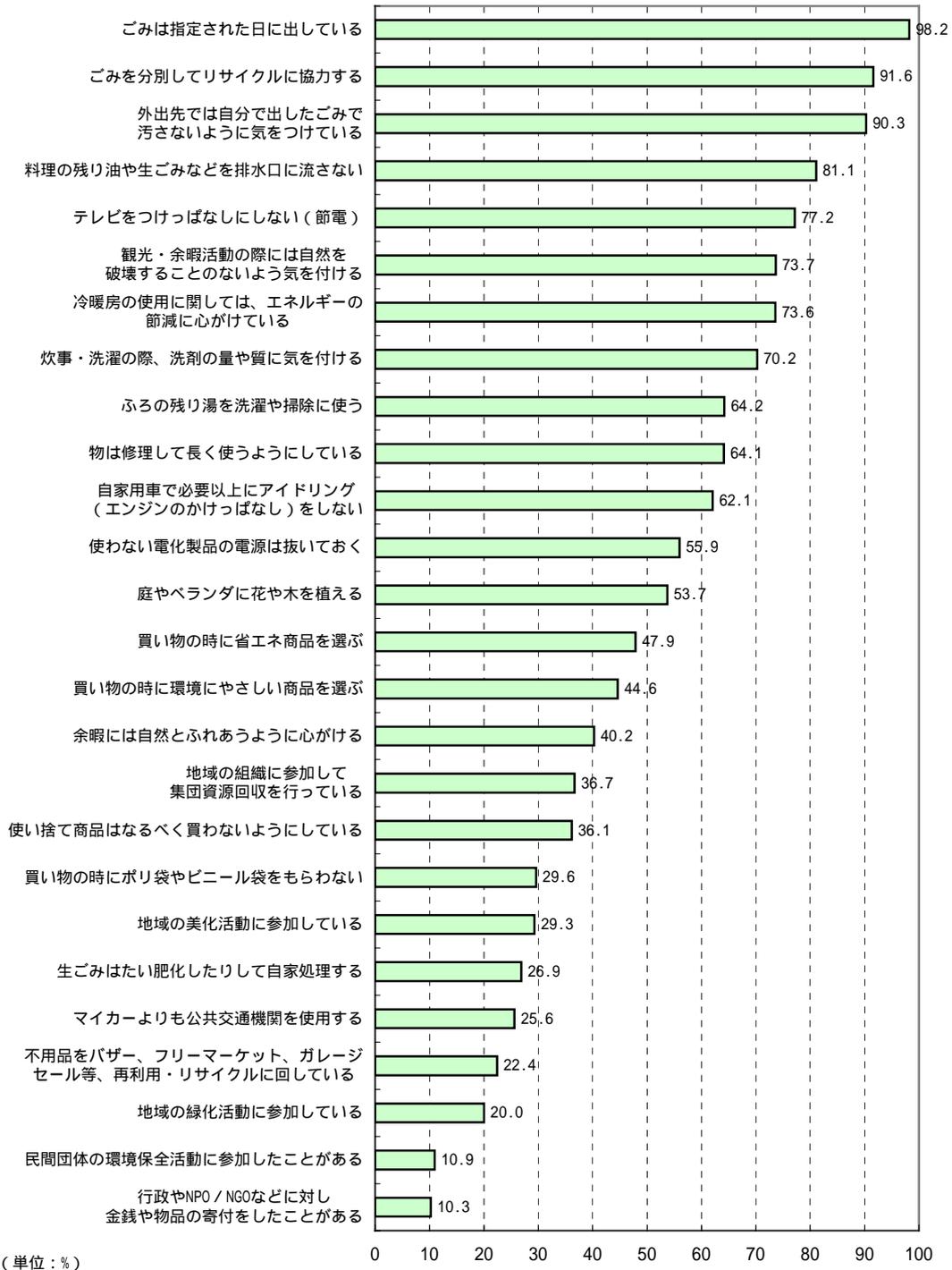
留学生の県内企業への就職数(資料:県統計課「宮城県社会経済白書」)(人)



### 3 自然環境

#### 県民の環境に関する意識や行動についてのアンケート結果

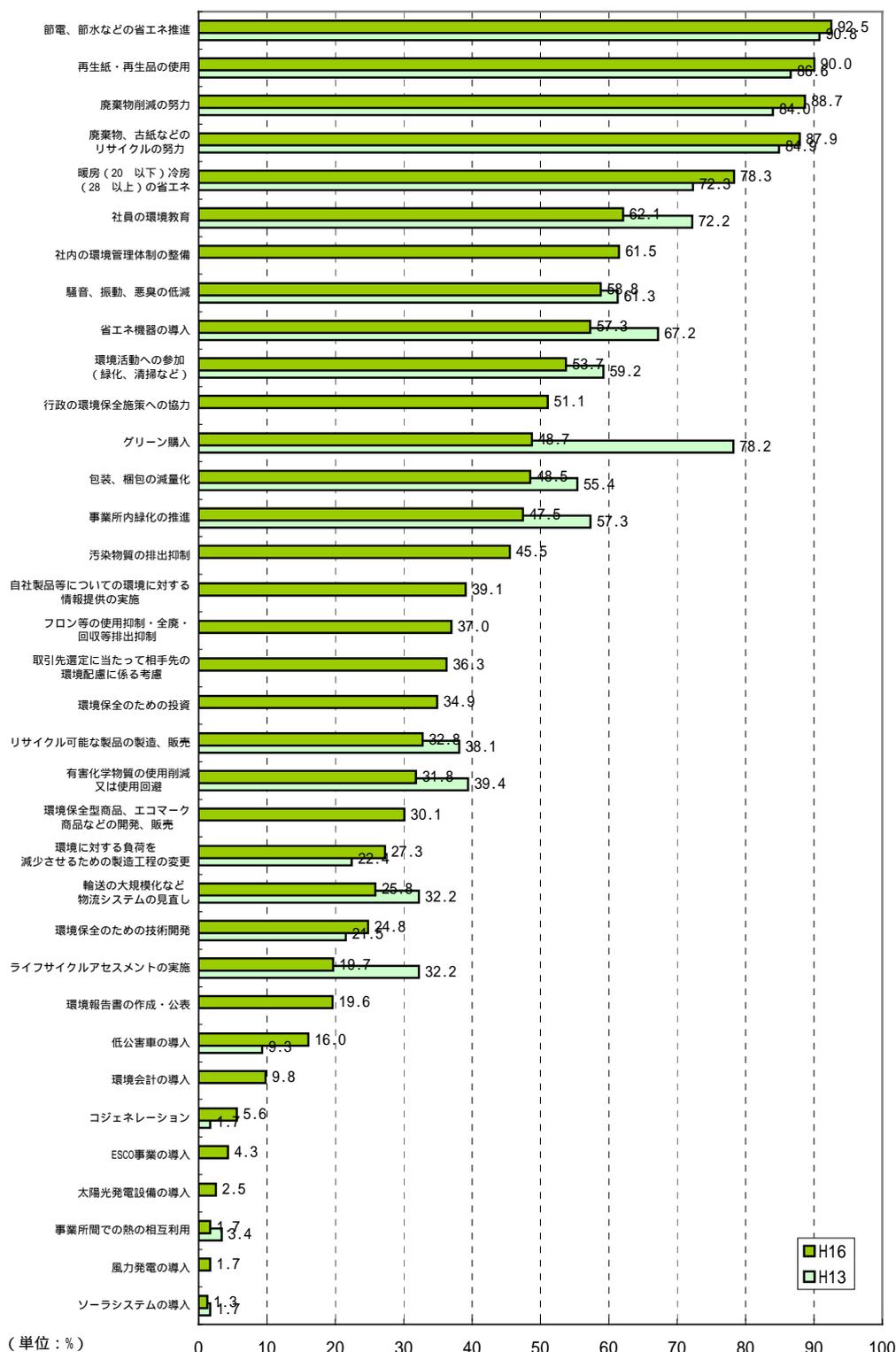
(「宮城県環境基本計画」策定に当たり平成16年9月から10月にかけて実施したアンケートの結果)



県民の環境配慮行動の実施度について、「いつも行っている」及び「かなり行っている」の割合の合計をみると、「ごみは指定された日に出している」「ごみを分別してリサイクルに協力する」「外出先では自分で出したごみで汚さないよう気をつけている」などの、ごみに関する環境配慮行動の実施度が90%以上と非常に高くなっている。  
ごみの出し方などの規定された行動や、省エネに関する取組などのメリットにつながる行動の実施度は比較的高くなっているが、能動的な行動のうち、個々人の積極性が求められる行動の実践度は低い傾向にある。

## 事業者の環境に関する意識や行動についてのアンケート結果

(「宮城県環境基本計画」策定に当たり平成16年9月から10月にかけて実施したアンケートの結果)



事業者の環境対策の実施度について、「目標を持って実施している」「目標はないが方針をもって実施している」「目標も方針もないが実施している」の割合の合計をみると、「節電、節水などの省エネ推進」「廃棄物削減の努力」「再生紙・再生品の使用」が平成13年、16年ともに実施度が高く、しかも、平成13年に8割~9割であったのに対して、9割以上と比較的容易に実行できる項目の実施度が高くなっている。

「太陽光発電設備の導入」「風力発電の導入」「ソーラシステムの導入」など、自然エネルギーを利用した環境にやさしいエネルギー対策は、相当額の設備投資を必要とすることなどから、実施度が低くなっている。

## 公害苦情件数の推移 (資料: 県環境政策課「公害苦情調査結果報告書」)

(下段は構成比、単位: 件、%)

区分 年度	典型七公害							典型七公害以外		総件数
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物 投棄	その他	
平成10年度	397 (35.5)	85 (7.6)	4 (0.4)	281 (25.1)	15 (1.3)	1 (0.1)	177 (15.8)	50 (4.5)	108 (9.7)	1,118 (100.0)
11	271 (31.4)	73 (8.5)	2 (0.2)	157 (18.2)	14 (1.6)	2 (0.2)	154 (17.8)	77 (8.9)	113 (13.1)	863 (100.0)
12	238 (21.8)	81 (7.4)	4 (0.4)	232 (21.2)	9 (0.8)	0 (0.0)	237 (21.7)	86 (7.9)	207 (18.9)	1,094 (100.0)
13	262 (19.0)	115 (8.3)	6 (0.4)	221 (16.0)	13 (0.9)	1 (0.1)	260 (18.8)	204 (14.8)	300 (21.7)	1,382 (100.0)
14	171 (13.4)	69 (5.4)	3 (0.2)	262 (20.5)	14 (1.1)	0 (0.0)	297 (23.2)	196 (15.3)	266 (20.8)	1,278 (100.0)
15	119 (8.8)	95 (7.1)	3 (0.2)	241 (17.9)	11 (0.8)	0 (0.0)	271 (20.1)	231 (17.1)	378 (28.0)	1,349 (100.0)
16	105 (7.0)	105 (7.0)	7 (0.5)	249 (16.5)	17 (1.1)	1 (0.1)	254 (16.8)	289 (19.2)	482 (31.9)	1,509 (100.0)

## 4 社会基盤・震災対策等

宮城県内高規格幹線道路整備状況(平成17年3月現在)(単位 km) (資料: 県土木部)

路線名	予定路線	供用延長	事業中	整備率 (%)	備考
国土開発幹線自動車道	219.1	188.1	30.3	85.9	
東北縦貫自動車道	131.9	131.9	0	100	
東北横断自動車道	26.2	26.2	0	100	
常磐自動車道	61	30	30.3	49.2	
仙台東部道路(常磐道)	24.8	24.8	0	100	
仙台北部道路(常磐道)	13.5	5.2	8.3	38.5	
一般国道の自動車専用道路	120.5	41.2	40.3	34.2	
三陸縦貫自動車道	< 124.5 > 120.5	< 45.2 > 41.2	< 40.3 > 40.3	< 36.3 > 34.2	
高規格幹線道路計	339.6	229.3	70.6	67.5	

...県境～亘理：=22km

三陸縦貫自動車道の<>内は仙台港北IC～利府JCTまでの延長を含めた数値

仙台東部道路・仙台北部道路は、常磐自動車道の内数として計上

整備率 = 供用延長 / 基本計画区間延長

「高規格幹線道路」とは...自動車の高速交通の確保を図るための全国的な自動車交通網を形成する自動車専用道路で、一般的には「高速道路」と言われます。

## 震災等災害対策

- 「第三次地震被害想定調査結果」の概要 (資料: 県危機対策課)

宮城県では、平成14年度から15年度にかけて第三次の「地震被害想定調査」を実施している。

この調査では、建物の被害や人的被害、ライフライン被害などの被害の数量的な予測を行うとともに、地震防災計画の参考とするために、地域防災計画に則った項目の災害シナリオの作成や地震防災対策の検討を行っている。さらに、県域一律の地震動を与えての地震に対する地域の潜在的な危険度の検討も行い、各市町村の危険度の特徴を検討している。

### 【想定地震】

1 宮城県沖地震(単独)
2 宮城県沖地震(連動)
3 長町 - 利府線断層帯の地震

### 【被害想定結果一覧】

項目		想定地震		1 宮城県沖地震(単独) (海洋型)	2 宮城県沖地震(連動) (海洋型)	3 長町 - 利府線断層帯の地震 (内陸直下)
				7.6	8	7.1
モーメント・マグニチュード(Mw)				7.6	8	7.1
予想震度				県北部の矢本町から中田町にかけての地域、小牛田町周辺、仙台市東南で震度6強、これらの周辺で震度6弱となり、県北部の中央部を中心に影響を及ぼすと予想される。	県北部の鳴瀬町から桃生町にかけての地域、小牛田町から南方町にかけての地域で震度6強、これらの周辺で震度6弱となり、県北部の中央部を中心に影響を及ぼすと予想される。	仙台市の青葉区および泉区の東部で震度6強、その周辺で震度6弱となっている。仙台市の東部を中心に影響を及ぼすと予想される。
液状化危険度				県北部および仙台周辺の平地において液状化危険度が高くなっている。	単独地震と同様に、県北部および仙台周辺の平地において液状化危険度が高くなっている。	仙台市東部および大郷町の平地で液状化危険度が高いところが分布している。
主な想定被害の結果	建築物	全壊・大破棟数		5,496 棟	7,595 棟	15,251 棟
		半壊・中破棟数		38,701 棟	50,896 棟	40,537 棟
	火災	炎上出火数		122 棟	158 棟	199 棟
		うち 延焼出火数		71 棟	95 棟	119 棟
		焼失棟数		2,482 棟	2,874 棟	4,509 棟
	人的	死者数		96 人	164 人	620 人
		負傷者数		4,014 人	6,170 人	11,003 人
		うち 重傷者数		468 人	658 人	983 人
		要救出者数		366 人	663 人	5,038 人
		短期避難者数		90,335 人	122,174 人	173,239 人
	うち 長期避難者数		13,010 人	16,669 人	41,066 人	

注) 被害の数字は冬の夕方(18時頃)に地震が発生し、風向きが西北西、風速6m/秒のケースである。

- 過去10年間の被災状況の推移(被害額/単位:百万円) (資料: 県土木部)

発生年	平成7年災	平成8年災	平成9年災	平成10年災	平成11年災	平成12年災	平成13年災	平成14年災	平成15年災	平成16年災
金額	143	1,621	1,724	3,781	5,278	972	3,556	4,544	4,023	415
箇所数(件)	11	95	194	245	360	112	298	388	137	30

(県管理の河川・海岸・砂防・道路施設)